

平成17年度事務事業評価結果

政策	施策	事務事業(平成17年度分)					所管				総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント					重点 化	現状 継続	見直 継続		縮小 検討	休廃 検討	完了 統合
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用計画	都市計画一般業務	0	2,145	0.25	産業建設部	都市整備課	都市計画係	C	届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	1									提出書類の完備の指導(H18) → 審査期間の短縮	
				農用地の高度利用	公法法届出審査事務	0			産業建設部	都市整備課	都市計画係													
				森林の整備	国土利用計画届出審査事務	71			産業建設部	都市整備課	都市計画係													
				住宅用地の確保/工場用地の確保	遊休土地調査事務	3			産業建設部	都市整備課	都市計画係													
				道路用地の確保/河川等の用地の確保	日主総合支所 建設課 管理係	0			日主総合支所	建設課	管理係													
				自然公園地域の有効活用	国土利用計画届出審査事務	0			日主総合支所	建設課	管理係													
				その他公共施設用地	国土利用計画届出審査事務	0			日主総合支所	建設課	管理係													
					国土利用計画届出審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	管理係													
					遊休土地調査事務	0			吉永総合支所	産業建設														

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)				所管			総合評価						今後の方向性	改善内容 → 期待される効果	
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント						
08 水資源開発と水利用	水源の安定確保	01 水源管理事業	水源施設維持管理事業	公園管理事業	16,464	5,360	0.60	日生総合支所	建設課	管理係	C	利用者の安全性確保を最優先課題とし、遊具の点検を定期的に行いたい。また、指定管理者制度を導入しコストの削減を図りたいが、ランドゴルフ場使用料が他の施設に比べ安く採算が合わない事から、委託料の削減が図りにくいので利用料金の見直しを検討したい。	1						毎月公園の遊具点検日を設け事故を未然に防ぐ(H18) →利用者からの苦情を少なくできる ランドゴルフ場使用料金の見直し(H18) → 指定管理委託料の削減
			岡山県広域水道企業団運営経費等負担金	浜山千拓地購入事業	50,000			日生総合支所	建設課	管理係	C								
	前水対策																		
	09 上水道及び簡易水道			527,396	142,609	18,444													
	01 上水道管理運営事業	施設の計画的な整備と簡易水道などの統合 震災・災害などに対する施設整備 環境対策と水の安定供給	水道施設整備等策定事業	水道施設維持管理運営事業	2,940			上下水道部	水道工務課	管理係		水道事業の経営にあたって、水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、また無収水量を減少させ効率的な配水を行い、安心して良質な水道水を安価で安定供給し、給水の適正を保持するのに不可欠な事業である。	1						老朽施設の統廃合を視野に入れた施設更新等整備(H17) →効率的な水道水の安定供給(H17) 施設等整備費用のコスト削減 →コスト削減により水道料金への反映を軽減する 施設等更新整備に伴う施設の耐震化(H17) →有収率の向上及びさらなる水道水の安定供給
			岡山県広域水道企業団運営経費等負担金	水道施設建設事業	183,580			上下水道部	水道工務課										
			吉井川坂根堰管理費負担金	水道施設改良事業	37,578			上下水道部	水道工務課										
			八塔寺川ダム管理費等負担金	水道施設改良事業	204,439			上下水道部	水道工務課										
				水道施設改良事業	172			上下水道部	水道営業課	庶務経理係									
	02 水道料金賦課徴収事業	水道料金賦課徴収事業	46,991	42,480	5.00	上下水道部	水道営業課	営業係	C	事業費の軽減を図るためには、2ヶ月検針を早期実施する必要がある。また、料金体系の見直しも必要である。	1						2ヶ月検針の実施(H20) → 委託手数料の軽減 料金体系の統一(H20) → 料金格差の是正		
03 簡易水道事業管理運営事業	簡易水道事業管理運営事業	30,938	12,199	1.41	上下水道部	水道営業課	庶務経理係	C	施設の修繕を行い、点検、水質の検査等を定期的実施した結果、住民への安全な水質と安定供給が確保できた。今後も施設老朽化に伴い施設整備、修繕にかかる費用の増加が見込まれているが、水質監視装置や施設の統合により長期的なライフサイクルコストを考慮した総事業費のコスト削減を図る。	1						より高度な水質の確保(H23) → コスト増大に繋がる 現在週3回実施している残留塩素測定等を地元の人に委託(H23) →人件費の約50%削減 地元の人に点検パトロール等をお願いする(H23) →漏水発見等速報提供してもらう(漏水量の減少)			
04 飲料水供給施設管理運営事業	飲料水供給施設管理運営事業	8,064	8,749	1.00	上下水道部	水道営業課	庶務経理係	B	調査修繕を繰り返しても劇的に労水量が減る訳ではないが、新たに漏水箇所が増える可能性もあり水量不足の可能性もあるため、今後も地道に漏水調査修繕は続けていくべきである。	1						鴻島居住者に漏水情報提供を求め、早期発見・修繕に努める(随時) →漏水量が減り有収率が向上			
05 簡易給水施設管理運営事業	簡易給水施設管理運営事業	6,894	2,510	0.35	上下水道部	水道営業課	庶務経理係	C	これまで行政サービスとしては行き届かなかった部分が多い事業であり、衛生的な水の安定供給を行って日常生活水準の向上を目指すためには、可能な限りの経費は投入しなければならない。	1						統合可能な施設どうしを統合(H24) →維持管理費用の軽減と、漏水時等における施設間の融通性の向上			
06 水質管理事業	水質管理事業	5,538	11,781	1.60	上下水道部	水道工務課	水源係	A	今後さらに厳しくなる水質検査に処するため、広域水道企業団、岡山県健康づくり財団と連携しながら技術力の向上に努める。	1						濁度管理の整備(H19) → クリプトスポリジウム対策のための監視強化			
10 下水道			1,660,628	120,075	16,104														
01 公共下水道の整備	公共下水道施設整備事業(備前・日生)	管渠整備事業	施設改築事業	608,084	44,200	30,670	4.45	上下水道部	下水道課	工務係	C	環境に対する意識の高まりとともに公共下水道の必要性に対する住民の認識は高まっている。今後は経済性・早期実現性などから、合併浄化槽などによる整備が適している場合があるので、整備方法について再検討を行うにつ、限られた財源を有効に活用し、公共下水道整備の促進を図る必要がある。	1					計画区域・整備方法の見直し(H18) → 水洗化の促進・コスト削減	
		水道管外移設補償事業	下水道課	工務係															
		管渠整備事業	下水道課	工務係															
	02 公共下水道施設整備事業(吉永)	管渠整備事業	2,211	1,620	0.20	西永総合支所	産業建設課	土木係	B	地元住民や車両通行の円滑化・安全確保には不可欠な事業であり、今後も凹凸箇所があれば、補修補修していき、事故発生件数0件を維持する。	1						なし		
		浄化槽設置補助事業	浄化槽設置補助事業	18,621	1,925	0.25	上下水道部	下水道課	業務係	C	下水道事業の投資効率が低下しているなかで、浄化槽による整備は経済性にすぐれ、その役割は重要である。汚水処理全体計画の見直しも含め、補助金額の見直しや、市が浄化槽を設置管理する事業等も検討する必要がある。	1						適正な浄化槽工事、維持管理の徹底(H18) →適正な処理水による生活環境の改善、公共成果指標量用水域の水質保全	
	04 個別排水処理施設整備事業	個別排水処理施設整備事業	29,925	3,775	0.50	西永総合支所	産業建設課	土木係	A	平成17年度から実施している事業で今年度で最終年度となった。認可区域外への浄化槽整備が図れた。							なし		
	05 農業集落排水施設整備事業	管渠整備事業	284,565	14,425	2.00	上下水道部	下水道課	工務係	D	平成17年で処理場、管路施設ともに予定どおり完成した。今後、平成20年までに排水設備接続率100%に向けて地元への広報活動等を行う必要がある。	1						排水設備接続率100%に向け、地元へ広報活動等を行う(H18) →公共用水域の水質保全および維持管理費の減		
	06 雨水施設整備事業	管渠整備事業	126,320	6,450	0.75	西永総合支所	産業建設課	土木係	A	近年の異常気象の増加に伴う被害を解消するため、雨水管理の整備・雨水処理に必要なポンプ場の設置を早期完了を目指し、推進していく。	1						なし		
		ポンプ場整備事業	7,644			西永総合支所	産業建設課	土木係	A										
	07 水洗化普及事務	啓発事務	509	3,135	0.35	上下水道部	下水道課	業務係	C	下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の水質保全を達成するには、水洗化率の向上が重要であり、より効果的な啓発や制度の充実を図ることが必要である。	1						融資あっせん利率の見直し(H18) →融資あっせん利用者増による水洗化率の向上		
	08 公共下水道施設管理事業	浄化センター外管理事業	304,712	31,030	3.85	上下水道部	下水道課	浄化センター	C	処理コストを抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。	1						委託業務について、契約内容や方法等について検討を行う(H20) →委託費用及びユーティリティ費用の削減		
		管渠施設管理事業	16,238			上下水道部	下水道課	維持管理係	C										
09 農業集落排水施設管理運営事業		農業集落排水施設管理運営事業	16,152	1,780	0.25	上下水道部	下水道課	吉永分室	B	放流水は水質基準を満たしており、発生した汚泥も100%資源化している。	1						老朽化する施設の効率的改築及び委託費の見直し(H19～) →効率性を高めることにより、結果単位あたりのコストを下げる事が出来る		
10 漁業集落排水施設管理運営事業		漁業集落排水施設管理運営事業	20,649	2,255	0.25	上下水道部	下水道課	日生分室	B	放流水は水質基準を満たしており、頭島で発生した脱汚泥については、大日乾燥したうえで、民間業者に処分委託して資源化している。実績量は、5.89tとなっている。	1						老朽化する施設の効率的改築及び委託費の見直し(H19～) →効率性を高めることにより、結果単位あたりのコストを下げる事が出来る →収入増収が見込めることにより、収入増加を見込む(未定)		
11 個別排水処理施設管理運営事業		個別排水処理施設管理運営事業	16,333	1,275	0.20	上下水道部	下水道課	吉永分室	B	浄化槽は性能を満たしており、発生した汚泥も100%資源化している。	1						老朽化する施設の効率的改築及び委託費の見直し(H19～) →効率性を高めることにより、結果単位あたりのコストを下げる事が出来る →収入増収が見込めることにより、収入増加を見込む(未定)		
12 排水設備検査事務	排水設備検査事務	0	7,875	1.20	上下水道部	下水道課	維持管理係	C	安心して使用できる排水設備とするため、下水道協会岡山県支部と連携し責任技術者の技術レベルの向上と排水設備設置基準の周知を図る一方で、各接続者にも維持管理方法(清掃方法や流してはいけないもの等)の周知を図る必要がある。	1						責任技術者の技術向上と設置基準の周知及び接続者への維持管理方法の周知(H18～) →安心して使用できる排水設備			
13 受益者負担金賦課徴収業務	受益者負担金賦課徴収業務	12,173	4,620	0.70	上下水道部	下水道課	業務係	C	成果は低下しており、他の事務を含めた効率化を図って訪問徴収等を強化し、収納率向上に向けたより一層の取り組みが必要である。	1						前納額徴収の見直し(H19) → コスト削減 定期訪問による督促の強化(毎年度) → 収納率の向上 高額受益者への事前通知、説明の強化(毎年度) → 収納率の向上			
14 下水道財政管理運営事業	下水道審議会運営業務	124			上下水道部	下水道課	業務係		下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費節減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。	1					使用料の改定(H19) → 使用料回収率の向上 各分室等との事務事業体制の見直し → コスト削減				
	日本下水道協会負担金	157			上下水道部	下水道課	業務係												
	日本下水道協会中国四国支部負担金	31			上下水道部	下水道課	業務係												
15 下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料賦課徴収事務	20,161	2,015	0.30	上下水道部	下水道課	業務係	C	下水道使用料の徴収は、下水道財政の健全運営のためには欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者へ委託するのは、効率的・有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携、協議をしながらコスト削減、成果向上に努めていく。	1						徴収委託単価の見直し(H18) → コスト削減 口座振替の推進(H18～) → 収納率の向上			
11 道路			490,932	69,282	9,204														
01 国道等整備促進事業	国道2号の整備促進 国道250号の整備促進	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金	200			産業建設部	都市整備課	管理係	早急な効果は期待できないが整備の実現に向けて努力していく必要がある。	1						要望箇所の選定(次期要望時) → 要望箇所の実施の実現			
		国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務	0			産業建設部	都市整備課	管理係											
		国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務	0			産業建設部	都市整備課	管理係											
		国道374号整備促進期成会費	60			産業建設部	都市整備課	管理係											
		国道374号整備促進要望事務	0			産業建設部	都市整備課	管理係											
		国道250号整備要望事務	0			産業建設部	都市整備課	管理係											
		道路整備促進委員会・全国協議会要望事務	49			産業建設部	都市整備課	管理係											
		(社)日本道路協会負担金	30			産業建設部	都市整備課	管理係											
		中国道路協会会費	40			産業建設部	都市整備課	管理係											
		中国道協会会費	2			産業建設部	都市整備課	管理係											
02 県道改良事業	道路改良県工事負担金	29,336	1,850	0.20	産業建設部	都市整備課	管理係	C	今後も整備箇所の要望は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら、状況変化に応じた事業継続が妥当である。	1						整備箇所の選定(次期要望時) → 事業費削減、人件費の有効利用 地域住民主体での選定(次期要望時) → 事業費削減			
03 県道維持管理事業	岡山アダプト推進事業事務	0	1,010	0.10	産業建設部	都市整備課	管理係	C	県管理施設と市管理施設の違いはあれど同様の事業であるため混同されている場合がある。また、当事業は受付等の事務及び県への進捗が主であるため、事務事業の効率化からすると無駄であると思われるが、活動団体の利便性によって有効かつ必要なものである。	1						広聴誌等でPRする(H18) → 新規活動団体の参加が見込まれる			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果			
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合						
12 公共交通	市道の整備促進 歩道の整備促進	04 道路等新設改良事業(備前)	道路新設改良事業	橋梁新設改良事業	174,343	0	16,160	2.40	産業建設部	都市整備課	土木係	C	予算(事業費)総小傾向の中、投資効果を十分検討の上、箇所(優先順位)決定をし事業を進めていく必要がある。	1					投資効果の有効箇所の検討(H15~) → 投資効果の向上					
			用地購入等事務	0																				
			道路新設改良事業	19,088	0	3,440	0.40	日生総合支所	建設課	土木係	C	事業費縮小傾向の中、投資効果を十分検討の上、事業を進めていく必要がある。	1						投資効果の検討(H18~) → 投資効果の向上					
			橋梁新設改良事業	15,025	0			日生総合支所	建設課	土木係														
			道路新設改良事業	37,882	0	3,965	0.60	西永総合支所	産業建設課	管理係	B	道路は産業活動、市民の生活に必要な不可欠のものであり、快適で安全な道路整備を計画的に行っていく必要がある。	1						なし					
			橋梁新設改良事業	8,084	0			西永総合支所	産業建設課	管理係														
			道路維持管理事業	36,096	0	5,703	0.82	産業建設部	都市整備課	土木係	B	緊急な修繕が必要な箇所が数多く発生しており、また地元(隣接)住民へダイレクト、且つ小事業費で効率も高いため、事業の継続は不可欠である。	1						投資効果の有効箇所の検討(H17~) → 投資効果の向上					
			橋梁維持管理事業	294	0			産業建設部	都市整備課	土木係										早急な対応による道路の復旧・修繕(H17~) → 早急な安全確保・回復				
			道路維持管理事業	14,640	0	3,708	0.48	日生総合支所	建設課	土木係	B	事故防止に不可欠な事業であり、破損箇所の即時対応を図ることにより事故発生を未然に防いでいる。	1						なし					
			橋梁維持管理事業	0	0			日生総合支所	建設課	土木係														
			道路維持管理事業	8,894	0	1,855	0.25	西永総合支所	産業建設課	管理係	B	軽微な管理については職員、又は地元等に極力お願いしているが、工事等特殊な作業が必要な場合は安全性、効率性を考えると専門の業者等へ依頼するのが適当と思われる。	1						なし					
			橋梁維持管理事業	0	0			西永総合支所	産業建設課	管理係														
			12 公共交通	市道等管理事業(備前)	10 市道等管理事業(備前)	市道等管理事業	2,934	0	11,465	1.60	産業建設部	都市整備課	管理係	C	占用等の業務については、苦情等も無く処理できている。これから申請者へ手続き、施工についての指導を徹底し、許可によって市民生活に支障をきたすことのないよう適正、迅速に処理していく必要がある。また、市道の整備補修についてもパトロールを強化し市民の安全確保に努める事とする。	1						手続・施工時等の指導(毎年) → 苦情発生件数ゼロを維持できる		
道路占用許可事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
農道水路占用許可事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
官民境界事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
道路用途廃止事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
法定外公共財産の用途廃止事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
市道認定・市道編入事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
特殊車両通行許可事務	0							産業建設部	都市整備課	管理係														
道路台帳補正事務	2,625	0						産業建設部	都市整備課	管理係														
市道等管理事業	0							日生総合支所	建設課	管理係														
道路占用許可事務	0							日生総合支所	建設課	管理係														
農道水路占用許可事務	0							日生総合支所	建設課	管理係														
道路官民境界事務	0							日生総合支所	建設課	管理係														
土地境界事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
道路用途廃止事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
法定外公共財産の用途廃止事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
市道認定・市道編入事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
道路台帳補正事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
特殊車両通行許可事務	0				日生総合支所	建設課	管理係																	
道路台帳補正事務	156	0			西永総合支所	産業建設課	管理係																	
道路占用許可事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
農道水路占用許可事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
道路官民境界事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
土地境界事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
道路用途廃止事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
法定外公共財産の用途廃止事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
市道認定・市道編入事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
特殊車両通行許可事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
道路台帳補正事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
車両制限事務	0				西永総合支所	産業建設課	管理係																	
12 公共交通	協働による市道の管理	13 協働による市道等管理事業	道路・河川等ボランティア推進事業補助金	1,010	0	1,515	0.15	産業建設部	都市整備課	管理係	C	現在委託している草刈り等においてこの制度を活用し少しでも市費の支出を減額できればと考えているが、参加は毎年同じ団体がほとんどで新規の団体の登録を促していくことが課題である。	1						広報誌等でPRをする(18年度) → 新規活動団体の参加が見込まれる					
			架橋の整備促進	14 道路・橋梁新設事業	日生頭島線事業(補助)	116,144	0	8,440	0.98	産業建設部	都市整備課	架橋対策係	A	離島地域の隔絶性の解消、利便性の向上、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化などが期待できる	1						工事の効率を図る(毎年) → 事業費の削減			
					日生頭島線事業(単独)	4,436	0			産業建設部	都市整備課	架橋対策係												
					日生頭島線事業(補助)	147	0			産業建設部	都市整備課	架橋対策係												
					日生頭島線事業(単独)	189	0			産業建設部	都市整備課	架橋対策係												
					日生頭島線事業(補助)	18,421	0	2,320	0.27	産業建設部	都市整備課	架橋対策係	A	離島地域の隔絶性の解消、利便性の向上、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化などが期待できる	1						工事の効率を図る(毎年) → 事業費の削減			
					日生頭島線事業(単独)	513	0			産業建設部	都市整備課	架橋対策係												
					12 公共交通	46,186	13,275	1,25																
					13 港湾・漁港	東備港の整備	01 港湾管理運営事業(備前)	東備港片上港区管理委託事業	22,247	0	2,245	0.30	産業建設部	都市整備課	管理係	C	東備港内の岡山県管理施設の使用許可事務については、岡山県の利用条例により備前市に委託されているが、施設修繕対応等の維持管理事務については施設管理者である岡山県が実施することになる。利用者が安全に効率よく施設利用を行えるよう、県担当課と年次の施設修繕計画を協議し、早急な修繕対応を実施する必要がある。	1						東備港鶴海地区小型船舶係留施設の年次修繕計画(毎年) →老朽化したアンカーロープ交換による係留船舶の安全性の向上
								東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	0				産業建設部	都市整備課	管理係									
								東備港管理事業(新開・坂田港)負担金	255	0			産業建設部	都市整備課	管理係									
								(社)日本港湾協会会費	58	0			産業建設部	都市整備課	管理係									
								港湾都市協議分会負担金	9	0			産業建設部	都市整備課	管理係									
東備港漁港協会会費	9	0								産業建設部	都市整備課	管理係												
瀬戸内・海のネットワーク推進協議分会費	60	0						産業建設部	都市整備課	管理係														
全国海岸協会負担金	30	0						産業建設部	都市整備課	管理係														
港湾施設維持管理事業	466	0	3,550	0.50				日生総合支所	建設課	土木係	C	事業実施することで放置艇が減少したうえ、日生諸島部の市民及び別荘を持つ利用者に有効に利用されている。 梅灘地区は特に波風の影響を受けやすい場所であり他施設より老朽化が進みやすいため、アンカーロープ等県が設置している施設付属品の点検等十分に行う必要がある。	1						小型船舶係留施設の年次修繕(H18年度~) →梅灘地区係留施設アンカーロープ及び支柱ガイド交換による係留船舶の安全性の向上 小型船舶係留施設の区画変更(18年度~計画・要望) →梅灘地区係留施設区画(幅)の規格変更による利用率の向上					
東備港日生港地区小型船舶係留施設使用許可事務	1,616	0						日生総合支所	建設課	管理係														
東備港日生港地区小型船舶係留施設使用許可事務	0							日生総合支所	建設課	管理係														
港湾統計事務	0							日生総合支所	建設課	管理係														
港湾改修費工費負担金	37,974	0	1,850	0.20				産業建設部	都市整備課	管理係	C	今後も整備箇所の要望は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら、状況変化に応じた事業継続が妥当である。	1						整備箇所の選定(次期要望時) → 事業費削減、人件費の有効利用 地域住民主体での選定(次期要望時) → 事業費削減					
港湾改修費工費負担金(単独)	4,249	0			産業建設部	都市整備課	管理係																	
中日生港臨港道路整備工事	18,007	0	2,452	0.27	日生総合支所	建設課	土木係	B	市立日生病院の移転に伴い、市が主体となって臨港道路の付け替え工事を実施した。病院が隣接することから身障者や高齢者が安全で快適に通行できるように病院関係者の意見をよく反映し道路を整備した。	1						なし								
港湾改修費工費負担金	0				日生総合支所	建設課	土木係																	
14 ごみ処理	環境型社会の構築	01 ごみ減量事業	資源ごみ回収推進事業	10,170	0	6,540	0.90	市民環境部	環境課	衛生係	B	生ごみ処理容器購入費補助金、資源ごみ回収推進団体報奨金については、市民に好評な事業であり、ごみの減量化・資源化に有益である。直営による資源ごみ回収については、ビンのコンテナ回収の開始などさらに充実していく。しかし、ごみ分別の細分化による収集効率の低下、収集人員の確保等を検討していかなければならない。	1						ビン類のコンテナ回収(H18,10~) → 資源物のリサイクル ごみ集積所の集約化(H17~) → ごみ収集の時間短縮と安全性の確認					
			廃棄物減量化・資源化対策等推進協議事業	0				市民環境部	環境課	衛生係														
			生ごみ処理容器購入費補助事業	4,714	0			市民環境部	環境課	衛生係														
			不燃物前処理委託事業	29,400	0	7,052	1.75	市民環境部	環境課	衛生係	C	分別の細分化を進めれば資源化率も向上し、業務の縮小が必要であるが、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業者の合理化に因する特別措置法に基づく代替業務であるため業務の縮小は難しく見えてくる。	1	1					ビン類のコンテナ回収(H18,10~) → 資源物のリサイクル 委託内容の検討(H18~) → 資源化率の向上と最終処分場の延命化					
			ガラスびん処理委託事業	385	0			市民環境部	環境課	衛生係														
			不燃物前処理場維持管理事業	2,134	0			市民環境部	環境課	衛生係														
			指定ごみ袋事業	32,566	0	2,205	0.30	市民環境部	環境課	衛生係	B	指定ごみ袋制度の導入後、備前地域のごみの搬出量は2割程度の減となっており、ごみ減量化、資源化については、成果が上がっている。また、燃えるごみについては、市民の要望により、平成18年7月より20袋を導入する。	1						20袋(燃えるごみ)の導入(H18,7~) → 少数世帯のごみに対応 指定ごみ袋使用の徹底(H18~) → ごみの不法投棄の減					

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合			
			04 生活環境改善事業	環境衛生改善補助事業	6,168	3,105	0.40	市民環境部	環境課	衛生係	B	ごみ置場の設置については、新設、老朽化による付替えともに要望が多く年度に持ち越したも多い。予算にも限りがあるため、今後は、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進めていく。		1					ごみ置場設置場所の検討(H18～) → ごみの収集効率の向上		
		現有施設の延命化	05 塵芥収集事業(備前地区)	備前地区塵芥収集事業 塵芥収集車購入事業	16,255 6,120	113,140	22.85	市民環境部 市民環境部	環境課 環境課	衛生係 衛生係	C	平成17年1月スタートのごみの有料化により、ごみの減量は進んでいる。直営による資源ごみ回収については、ビンコンテナ回収の開始などさらに充実していく。しかし、ごみ分別の細分化による収集効率の低下、収集人員の確保等を検討していかなければならない。			1				ビン類のコンテナ回収(H18,10～) → 資源物のリサイクル ごみ集積所の集約化(H17～) → ごみ収集の時間短縮と安全性の確認		
			06 塵芥収集事業(日生地区)	日生地区塵芥収集事業	61,601	3,015	0.35	日生総合支所	市民福祉課	環境衛生係	B	資源ごみ(古紙類、ペットボトル)の回収により、ごみの資源化を図っているが、さらに廃プラや乾電池などを追加することを検討している。実施するには、処理設備の整備をはじめ委託料の増額が懸念されるため、現時点での実施は難しい。			1				資源ごみ回収品目の増加(H20～) → 家庭ごみの排出抑制及び資源物のリサイクル 資源ごみ回収品目の増加に伴うごみ集積所の集約化(H20～) → 効率性ごみ収集の時間短縮と安全性の確認		
			07 塵芥収集事業(吉永地区)	吉永地区塵芥収集事業	630	2,510	0.30	吉永総合支所	市民福祉課	環境衛生係	D	地域内で粗大ごみが処理できることで重宝されている事業ではあるが、合併した市町でその取り扱いについて整合性がないことから、今後の調整が必要である。			1				合併した備前・日生地域との整合性(H19) → 委託料の減額		
			08 クリーンセンター備前維持管理事業	クリーンセンター備前維持管理事業 クリーンセンター備前整備事業 全国都市清掃会議負担金 全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金 東備環境施設連絡協議会負担金 廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金 岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金 岡山県適性処理施設整備等促進協議会負担金 職員研修会参加負担金	56,409 68,250 80 2 30 30 30 20 94	31,473	5.20	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	環境課 環境課 環境課 環境課 環境課 環境課 環境課 環境課 環境課	衛生係 衛生係 衛生係 衛生係 衛生係 衛生係 衛生係 衛生係 衛生係	C	ごみ焼却量の減量は、焼却炉の延命だけでなく、焼却のための燃料、薬剤等の減量につながり、費用削減にも有効である。既存の資源物回収(古紙類、ペットボトル)の充実、ビン類のコンテナ回収(H18,10月より)及び各地区における自主的な資源ごみ回収活動の支援等ごみの資源化によるごみの排出抑制を行う。			1				焼却施設の計画的な維持補修(H18～) → 施設維持管理費のコスト削減 資源ごみ回収の充実(H18～) → 家庭ごみの排出抑制、資源物のリサイクル		
			09 日生ごみ処理施設維持管理事業	ごみ処理施設維持管理事業 ごみ処理施設整備事業	24,890 0	3,415	0.45	日生総合支所 市民福祉課	環境衛生係 環境衛生係	B	備前市循環型社会形成計画に基づき、資源ごみのリサイクルセンターとして各種ストックヤードを整備し、地域ごとに役割分担することによる効率的なごみ処理体系を早急に具体化する必要がある。			1				資源ごみの回収(H21～) → 家庭ごみの排出抑制および資源物のリサイクル 処理施設の計画的な維持補修(H19～) → 施設維持管理費のコスト削減 施設管理の徹底(H19～) → 快適な生活環境の維持			
			10 備前最終処分場維持管理事業	備前最終処分場維持管理事業 備前最終処分場整備事業	7,089 1,418	9,973	1.65	市民環境部 市民環境部	環境課 環境課	衛生係 衛生係	C	岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在のところ協議中であり、一般廃棄物最終処分場の寿命は残容量から計算すると約5年であるため、広域化計画が実施されるまでの間に延命策が必要である。			1				施設の計画的な維持補修(H18～) → 施設維持管理費のコスト削減 延命化の実施(H18～) → 快適な生活環境の維持		
			11 日生最終処分場維持管理事業	最終処分場維持管理事業 最終処分場整備事業	1,856 4,515	4,610	0.55	日生総合支所 市民福祉課	環境衛生係 環境衛生係	B	本水処理施設は、薬品処理を行うため設備によっては、耐用年数よりも早く老朽化する傾向があり、設備の各所で不具合が生じている。計画的に補修するとともに、抜本的な対策を検討する必要がある。			1				施設の計画的な維持補修(H18～) → 施設維持管理費のコスト削減 延命化の実施(H18～) → 快適な生活環境の維持			
			12 和気北部衛生施設組合負担金事業	和気北部衛生施設組合負担金事業(日生地区) 和気北部衛生施設組合負担金事業(吉永地区)	48,873 43,088	235	0.05	市民環境部 市民環境部	環境課 環境課	衛生係 衛生係	C	備前市は、和気北部衛生施設組合に加入しており、施設の運営費、建設費の負担金、分担金を納付しなければならない。			1				なし		
			リサイクル施設の整備 ごみの広域処理の推進																		
		15 処理	し尿処理		84,273	35,990	4.80														
			し尿処理施設の検討	し尿処理施設維持管理事業 し尿処理施設整備事業 岡山県し尿処理施設協議会負担金	27,384 40,394 30	35,280	4.70	市民環境部 市民環境部 市民環境部	環境課 環境課 環境課	衛生係 衛生係 衛生係	C	下水道整備が進んで行くにつれて、し尿・浄化槽汚泥の収集・処理量は減少するため事業の縮小が必要であるが、しかし、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業者の合理化に関する特別措置法により、し尿収集業者の代替業務を考慮する必要がある。			1				し尿収集予定のPR方法改善(H18) → 問い合わせの減少		
			02 し尿処理施設維持管理事業(日生)	諸島地区及び支援助事業	84	475	0.05	日生総合支所	市民福祉課	環境衛生係	C	し尿・浄化槽汚泥の収集・処理量は減少傾向にあるものの、島嶼部への交通費補助は継続する必要がある。			1	1			なし		
			03 和気北のし尿処理施設一部事務組合負担金事業	和気北のし尿処理施設一部事務組合負担金事業	16,381	235	0.05	市民環境部	環境課	衛生係	C	備前市は、和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合に加入しており、施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。			1				なし		
		16 葬場・墓地	火葬場の適正な管理運営	備前斎場維持管理事業 備前斎場整備事業 県トラック協会会費	15,772 16,989 33	15,263	2.65	市民環境部 市民環境部 市民環境部	環境課 環境課 環境課	衛生係 衛生係 衛生係	C	施設の老朽化等により、施設の維持費は年々増加していくと思われる。現状では、コストの削減は難しい。祭壇業務については民間に同一のサービスがあるため徐々に業務を縮小して行く必要がある。また、合併による地域間(備前・日生・吉永)のサービスの誤差をなくす必要がある。			1				祭壇業務の見直しについての検討(H18～) → 人員配置の改善		
			02 日生斎場維持管理事業	斎場維持管理事業 斎場整備事業 諸島地区祭壇業務費補助金	11,112 756 32	1,240	0.35	日生総合支所 市民福祉課 市民福祉課	環境衛生係 環境衛生係 環境衛生係	B	施設の老朽化等により、施設の維持費は年々増加していくと思われる。また、施設の利用については、サービス等の地域間格差(備前・日生・吉永)があり、今後是正する必要がある。			1				処理施設の計画的な維持補修(H19～) → 施設維持管理費のコスト削減			
			03 和気北部衛生施設組合斎場負担金事業	和気北部衛生施設組合斎場負担金事業	5,167	235	0.05	市民環境部	環境課	衛生係	C	備前市は、和気北部衛生施設組合に加入しており、施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。			1				なし		
			市営墓地の整備と管理	市有墓地施設管理事業 市有墓地整備事業 市償元金・利子償還事業	539 1,399 952	4,600	0.60	市民環境部 市民環境部 市民環境部	環境課 環境課 環境課	衛生係 衛生係 衛生係	C	現在の市営墓地は残区画数が減少しているため、市民の墓地需要に対応するために、区画を造成する必要がある。 備前地域: 残区画数9(香小池墓地のみ)、日生地域: 残区画数0、吉永地域: 残区画数47(興七郎合霊園のみ)			1				各市有墓地の区画造成(H19以降) → 墓地需要の対応		
		17 情報通信	情報インフラの整備		213,293	25,900	3.20														
			01 情報インフラ整備事業	民間通信事業者等交渉業務	0	2,560	0.25	企画財政部	企画課	情報政策班	B	デジタル化の解消が国の施策として位置づけられており、備前市においても年々重要性を増しつつある。ただ、市内の大半の地域では探索ベースに合うことから民間通信事業者のサービスが展開されており、残り4%の不探索地域の解消が課題となっている。このため、民間通信事業者との長年に渡り交渉しているが、どうしても交渉では解決可能性が非常に薄い地域(2%)もあるため別の手段を構築する必要性が生み出されている。			1				光(Bフレッツ)サービスの展開(H19～) → 高速インターネットサービス受帯の増加 無線技術の導入検討(H19～) → 受帯帯域の増加(光・同軸より安価)		
			02 地域情報拠点施設の整備	地域情報拠点施設整備業務 (H17検討・各施設補助等)	0	2,620	0.30	企画財政部	企画課	情報政策班	A	施設の移転に伴い、必須の事業であった。情報化推進室としては、コスト削減、安定・スムーズな移行に留意した。なお、移転については発生頻度は予測不可能。			1				なし		
			03 ネットワーク維持業務	通信運搬 フロアバイド・フレッツグループ 光ファイバ保護 自設線保守業務(電子自治体推進協議会) 光ファイバ電柱共架料等	4,241 437 7,429 1,989	5,700	0.75	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課	情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班	A	市及び学校の運営のためには欠かせない基盤である。			1				休日前には各施設においてルーター電源を落とすなど落雷対策を指示(H17.5) 一週明けのトラブル発生率が下がる 接続トラブルを起こしたときの対応マニュアル(再起動方法など)を提示(H17.5) 一通信機器の再起動程度の対策となりトラブルとまで認識しなくてよいレベルになる 最近トラブル対応についてはITリーダー講習等で啓蒙(H17.8) 一職員資質の向上でトラブルの未然回避もある程度は可能になるものと期待		
			04 公共システム維持事業	全国町字ファイル保守業務 情報ネットワーク保守委託 // 電算業務保守委託 // 地籍等システム保守委託 情報ネットワークシステムリース 土木積算システムリース 基幹業務システムリース 地籍等システムリース 公共施設予約システム保守業務 電算事務機器等保守料(旧町リース業務等)	236 26,030 3,419 8,686 4,829 700 47,429 3,119 39,285 11,955 936 48,230	7,230	0.90	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課	情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班	A	市及び学校の運営のためには欠かせない基盤である。			1			対象件数が過多になる案件処理は地区や年度分割できるように現課を指導(H17.6) 一トラブルの未然防止 上記処理のツラに警告メール等を出すようシステム会社に標準システムの改造要望(未定) 一現課処理時のトラブル回避率アップ			
			行政情報化の推進	L GWANシステム保守業務 住民基本台帳ネットワーク維持業務(備上料) 電子申請利用推進業務 (電子自治体推進協議会との連携等) 電子自治体推進協議会業務(自治体業務負担金) 地方自治情報センター関係業務 HP動画コンテンツ等充実業務 ICカード・自動交付機導入業務(H17検討) 職員等問い合わせ対応業務 パソコン等簡易修理業務	390 2,810 495 48 70 0 0 0 530	6,615	0.85	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課	情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班 情報政策班	B	L GWANや住基ネットについては必須。電子申請やICカードと自動交付機については、これからの市民サービスのために必要と考えるが切迫しているとはまだ言えない。統合型GISはその次と認識。日常的な対応業務は増えたと市行政に支障が出始める。			1				IC(住基)カードと自動交付機の導入について実施レベルで検討(H18) 一休日や夜間での証明書発行等により市民サービスレベルの向上。住基カード発行枚数大幅増(H17既発行枚数165枚)		
			06 情報化適応人材育成事業	ITリーダー等研修業務 地域公民館等講習業務	0 0	1,175	0.15	企画財政部 企画財政部	企画課 企画課	情報政策班 情報政策班	C	ITリーダー等の研修は職員の情報化能力ひいては行政能力の向上にも結びつくと地地道道に継続していく必要があると考える。 地域公民館等での講習は、行政手法のひとつとして今後ますます活用していくであろうインターネットの市民啓蒙のひとつと考えている。			1			なし			
			外部委託等の活用																		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性	改善内容 → 期待される効果			
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント								
02 ため池・治山対策	ため池の改修	01 ため池整備事業	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	9,134	1,108	0.11	産業建設部	都市整備課	管理係	B	危険区域指定地はほとんど整備されているが、近年の異常気象等により局地的な降雨などによる土砂災害が発生しており、危険区域未指定地については、新たに区域指定を受け整備する必要がある。	1					危険区域未指定地の指定の要望(H18) → 危険区域が整備される		
			02 治山事業	県営治山事業	0	1,182	0.14	産業建設部	農林振興課	耕地治山係	B		未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農業者が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした情勢変化により、池の管理や負担金確保など地元の協働体制がとりにくくなってきていること、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の見解も反映しつつ、全面改修以外の選択肢も検討する余地がある。	1					現場条件を十分精査し、全面改修以外の手法も検討する(毎年) →事業費の削減や整備期間の短縮を図る 地元協議を行い、優先順位付けや、速やかな協働体制の確立を図る(毎年) →危険なため池の早期改修を図る	
			02 治山事業	県営治山事業	0	1,182	0.14	産業建設部	農林振興課	耕地治山係	B		土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があるが、限られた財源での実施となるため、保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するよう地元調整に努める。	1					現場条件を精査し緊急性などから優先順位を検討(毎年) →より保全対象が多く、緊急度の高い地区を早期に整備できる 県、地元役員との協議を密に行う(毎年) →地元調整が効率的に進み、事業の円滑な進捗が期待できる 地元の協働体制が整うよう調整を推進(毎年) →早期の事業着手	
	03 海岸整備	高潮対策と海岸整備	01 農林海岸整備事業	農林海岸施設整備事業	0	1,983	0.23	産業建設部	農林振興課	耕地治山係	B	海岸背後地の保全のため必要な事業ではあるが、経年により対象者が変化してきており、箇所によっては管理部門の変更を検討する必要がある。	1					管理部門の検討(随時) → 管理及び事業実施主体の適正化を図る 県、地元役員との協議を密に行う(毎年) →地元調整が効率的に進み、事業の円滑な進捗が期待できる		
				02 海岸整備事業	県への要望事務	0	1,106	0.10	産業建設部	都市整備課	管理係		C	協議会協賛の海岸清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」は年1回の開催であり、各団体との情報交流も専用のホームページを通じたもので、会費に見合うだけの成果が見受けられない。今後は海岸清掃活動については継続していくが、備前・日生地区との調整すると共に協議会への関わりについては、説話をきめ今一度検討する必要がある。	1					海岸清掃活動を毎年実施することで美しい瀬戸内海を守っていく(継続) →美しい瀬戸内海の維持
				02 海岸整備事業	県への要望事務	0	1,106	0.10	日生総合支所	建設課	管理係		C							
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	01 交通安全啓発事業	交通安全啓発事務	242	7,539	0.88	市民環境部	市民課	生活安全係	B	啓発活動及び交通安全教室は、交通事故防止の直接効果を求めることは困難であるが、継続して実施することが重要である。	1					高齢者等が多数集まる集会等を利用して交通安全教室を実施する(H18~) →高齢者の交通事故件数を減少させる		
				交通安全運動実施事業	390			市民環境部	市民課	生活安全係										
				交通安全教室開催事業	75			市民環境部	市民課	生活安全係										
				交通安全用品設置事業	155			市民環境部	市民課	生活安全係										
交通安全啓発事務				0	日生総合支所			市民福祉課	環境衛生係											
交通安全運動実施事業				0	日生総合支所			市民福祉課	環境衛生係											
交通安全教室開催事業				0	日生総合支所			市民福祉課	環境衛生係											
交通安全用品設置事業				0	日生総合支所			市民福祉課	環境衛生係											
交通安全啓発事務				0	西永総合支所			総務課	消防防災係											
交通安全運動実施事業				0	西永総合支所			総務課	消防防災係											
交通安全教室開催事業	0	西永総合支所	総務課	消防防災係																
交通安全用品設置事業	0	西永総合支所	総務課	消防防災係																
02 交通安全団体支援事業	交通安全対策協議会補助金	330	市民環境部	市民課	生活安全係	B	補助・助成金交付団体の役割は大きく、活動内容等の効果的手段を検討しながら、支援する必要がある。	1								交通安全運動への参加者増を図る(H18~) → 市内広域的活動が実施できる				
		県交通安全母の会負担金	19	市民環境部	市民課												生活安全係			
		市交通安全母の会負担金	145	市民環境部	市民課												生活安全係			
03 交通傷害保険事務	備前交通安全協会助成金	859	市民環境部	市民課	生活安全係	C	加入促進活動を実施するとともに、他市町の状況や、民間保険会社の類似サービスの状況を参考にしながら、制度のあり方等について検討する必要がある。	1								交通傷害保険内容の積極的な情報提供(H19~) → 保険加入者の増加				
		都市交通安全対策協議会事務	0	市民環境部	市民課												生活安全係			
		市交通安全母の会負担金	0	日生総合支所	市民福祉課												環境衛生係			
04 交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	8,530	産業建設部	都市整備課	土木係	C	地区要望については、危険度の高い箇所を優先しながら、年度内の効率的な施工が図れた。	1								投資効果の有効箇所の検討(H17~) → 投資効果の向上				
		交通安全施設維持管理事業	1,006	産業建設部	都市整備課												土木係			
		交通安全施設維持管理事業	109	日生総合支所	建設課												管理係			
05 交通安全施設維持管理事業	交通安全施設維持管理事業	1,006	産業建設部	都市整備課	土木係	B	地元(隣接)住民へのダイレクトな事業であり、小事業費で効率も高いため、事業の継続は不可欠である。しかし、緊急な修繕が必要な箇所には早急に対応しなければならぬ。	1								早急な対応による交通安全施設の復旧・修繕(H17~) → 早急な安全確保・回復				
		交通安全施設維持管理事業	109	日生総合支所	建設課												管理係			
		交通安全施設維持管理事業	0	西永総合支所	産業建設課												管理係			
02 消防・防災	01 消防施設管理事業	01 消防施設管理事業	消防施設管理	1,535	2,600	0.30	総務部	総務課	消防防災係	C	消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減らす施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新は概ね順調に配備することができているが、今後も必要に応じて整備することが必要である。	1					地域の実情に応じた消防水利の設置(H18以降) →自然水利、ため池などの水利の活用を図ることによりコスト削減が望まれる			
			消防施設整備工事	11,184			総務部	総務課	消防防災係											
			消防施設備品	882			総務部	総務課	消防防災係											
			消火栓移設負担金	1,085			総務部	総務課	消防防災係											
			水道新設負担金	54			総務部	総務課	消防防災係											
			防災行政無線管理	3,558			総務部	総務課	消防防災係											
			防災行政無線整備工事	25,109			総務部	総務課	消防防災係											
			防災行政無線備品	439			総務部	総務課	消防防災係											
			電波利用負担金	116			総務部	総務課	消防防災係											
			県防災行政無線管理運用経費負担金	787			総務部	総務課	消防防災係											
03 水害対策事業	防災会議	0	総務部	総務課	消防防災係	D	災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。すべての災害に対応することは無理であるが、必要最低限の防災対策はおこなわなければならない。	1							県管理河川のハザードマップの作成(H20以降) →浸水からの住民の避難判断が可能					
		水害対策資機材	2,446	総務部	総務課											消防防災係				
		水害対策整備工事	2,982	総務部	総務課											消防防災係				
04 自主防災組織活動支援事業	備前自主防災組織活動支援事業	1,624	総務部	総務課	消防防災係	C	備前市自主防災組織活動支援事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	1							防災士の取得に対する助成を設け(H20) →自主防災組織の更なる活動の強化とリーダーの養成					
		市自主防災組織活動支援事業助成金	1,950	総務部	総務課											消防防災係				
		コミュニティ・助成事業自主防災組織活動支援事業助成金	3,300	総務部	総務課											消防防災係				
05 常備消防負担金事業	05 常備消防負担金事業	東備消防組合負担金	723,315	996	0.12	総務部	総務課	消防防災係	C	市の義務的経費であるが、その運用に際し、精査することが重要である。	1					東備消防組合の経費内容について精査(H19以降) → 義務的経費の軽減				
		分回活動	47,531			総務部	総務課	消防防災係												
		防災訓練	42			総務部	総務課	消防防災係												
		県消防補償等組合負担金	23,029			総務部	総務課	消防防災係												
		同員福祉共済負担金	3,462			総務部	総務課	消防防災係												
		都市消防連絡協議会負担金	29			総務部	総務課	消防防災係												
		備前地区消防連絡協議会負担金	34			総務部	総務課	消防防災係												
		東備圏域消防連絡協議会負担金	90			総務部	総務課	消防防災係												
		県法大会負担金	200			総務部	総務課	消防防災係												
県消防協会負担金	95	総務部	総務課	消防防災係																
06 非常備消防分回活動支援事業	消防庫管理	1,115	総務部	総務課	消防防災係	C	消防器庫箇所の統廃合も視野に入れて、必要最低限度の箇所数を検討すべきである。	1							効率のよい消防団の消防器庫の配置を検討すべき(H20以降) →消防器庫の維持管理費の削減					
		分回消防備品	1,365	総務部	総務課											消防防災係				
		消防車両管理	6,355	総務部	総務課											消防防災係				
07 非常備消防車両管理事業	活動損失	4	総務部	総務課	消防防災係	C	消防車両等の維持、管理を行う上での必要最低限度の経費であるが、消防団の見直し(部の統合等)考えることも必要である。	1						効率のよい消防団の車両配備を検討すべき(H20以降) →消防車両の維持管理費の削減						
		分回活動	403	総務部	総務課										消防防災係					
03 地域防犯	01 防犯活動啓発事業	01 防犯活動啓発事業	防犯啓発活動事業	0	1,003	0.12	市民環境部	市民課	生活安全係	C	地域の安全は地域で守るとの意識の高揚が、安全安心まちづくりには大切であり、市が率先して啓発活動、防犯パトロールを実施することにより、より一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。	1					防犯パトロールの回数増(H18~) → コスト削減及び犯罪抑止			
			防犯パトロール事業	0			市民環境部	市民課	生活安全係											
			情報提供事務	0			市民環境部	市民課	生活安全係											
			防犯啓発活動事業	0			日生総合支所	市民福祉課	環境衛生係											
			防犯パトロール事業	0			日生総合支所	市民福祉課	環境衛生係											
			情報提供事務	0			日生総合支所	市民福祉課	環境衛生係											
			防犯啓発活動事業	0			西永総合支所	総務課	消防防災係											
			防犯パトロール事業	0			西永総合支所	総務課	消防防災係											
			情報提供事務	0			西永総合支所	総務課	消防防災係											
			情報提供事務	0			西永総合支所	総務課	消防防災係											

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			評価 区分	総合 コメント	今後の方向性					改善内容 → 期待される効果						
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係			重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討		完了 統合					
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	安全・安心な環境の整備	02 防犯施設整備事業	防犯灯管理事業	2,647	1,518	0.12	市民環境部	市民課	生活安全係	C	防犯灯については、原則、地区が設置し、設置費用の2分の1を市が補助している。しかし、市が、維持管理している防犯灯の中で、スポンサーが撤退したことにより機能していないものがあるため、老朽した防犯灯については、撤去を検討する必要がある。	1				市維持管理の防犯灯の撤去(H19～) → コスト削減							
				防犯灯管理事業	0			市民環境部	市民課	環境衛生係														
				防犯灯管理事業	0			市民環境部	市民課	消防防災係														
		地域との協働	03 防犯活動支援事業	地区防犯活動団体支援事業	69	487	0.06	市民環境部	市民課	生活安全係	B	市は、地域防犯団体が継続して活動ができるよう支援することが、安全で安心して暮らせるまちづくりの基礎になると考える。	1				地域防犯団体の拡大及び支援強化(H19～) → 犯罪抑止							
				防犯灯設置補助金	651			市民環境部	市民課	生活安全係														
				備前防犯連合会負担金	1,939			市民環境部	市民課	生活安全係														
		04 国民保護																						
		国民保護計画の策定																						
		国民保護計画の啓発																						
		協力体制の強化																						
		05 消費生活					387	2,185	0.35															
		消費者教育の充実 消費者保護の推進	01 消費生活推進事業	消費生活啓発事業	35	604	0.10	市民環境部	市民課	生活安全係	B	消費者教育及び消費者保護のため、継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の質向上に努める。	1				広報誌への記事掲載回数の増加(H18～) → 消費者被害の未然防止 職員等の相談に関する研修に参加(H18～) 一職員の質向上により、トラブル解決に向けた適切な相談を実施							
				消費生活相談事業	0			市民環境部	市民課	生活安全係														
				消費生活相談事業	0			市民環境部	市民課	市民係														
		リサイクル運動の推進 消費者団体の育成・支援	02 消費生活モニター事業	消費生活モニター事業	124	583	0.08	市民環境部	市民課	生活安全係	C	生活関連物資の実態調査が主になっているため、消費者の意見、要望、苦情等を積極的に聞くことにより、地域の情報提供者としても活躍してもらえるよう意識の高揚を図る。	1				なし							
消費生活問題協議会事業	26			市民環境部	市民課			生活安全係																
消費生活問題協議会補助金	202			市民環境部	市民課			生活安全係																
	03 消費生活団体支援事業	消費生活問題協議会事業	0	998	0.17	日生総合支所	市民福祉課	市民係	C	研修会への参加を、積極的に推進することにより、消費者団体の育成を図る。	1				なし									
		消費生活問題協議会事業	0			日生総合支所	市民福祉課	市民係																
		消費生活問題協議会事業	0			西永総合支所	市民福祉課	市民係																
02 健康でやさしさあふれるまちづくり					410,243	609,902	132.64																	
01 やさしさあふれるまちづくり																								
01 子育て支援																								
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	特別保育事業などの充実	01 特別保育事業	延長保育事業	0	41,866	11.70	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	少子化や地域社会のつながりの希薄化、就業形態の多様化などから今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近な地域で安心して子育てができる環境づくりは重要な課題であり、次世代育成行動計画に沿って、地域のバランスや市民ニーズを把握しながら増設など事業の拡充を検討する必要がある。	1			子育て支援センター事業を現在の1カ所から4カ所に増設(H21) →より多くの人に利用してもらうことで、子育てに伴う負担感を軽減し、子育てがしやすい環境作りを促進できる。								
				地域子育て支援センター事業	30			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係														
				一時保育事業	0			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係														
		保育園の運営の適正化	02 公立保育園管理運営事業	保育園運営事業	98,731	527,925	115.95	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	コスト削減の上からも保育料の見直しを考えながら、将来的には幼保一元化も含めた統廃合、民間委託を考える必要がある。	1				園の統廃合(幼保一元化含む)(長期) → 経費の削減							
				保育園運営事業	256			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
		私立保育園の健全運営への助成	03 私立保育園運営委託事業	私立保育園運営委託事業	21,682	2,410	0.25	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	国庫市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。	1				保育料の改正(受益者負担増)(長期) → 市負担額の軽減							
				私立保育園運営委託事業	647			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
		地域における児童の健全育成	04 私立保育園運営費補助事業	私立保育園運営費補助事業	1,701	415	0.05	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	厳しい経営状態が続き市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。	1				保育園児の確保(長期) → 健全な経営による保育内容の充実							
				私立保育園運営費補助事業	0			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
			05 地域組織活動育成事業	地域組織活動育成事業	1,892	3,630	0.40	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	活動費助成を行うことで園児、家庭児童の保護者の活発な活動ができ、園児、家庭児童の健全な育成に寄与できている。	1				維持管理については、更なる地域管理を促進(毎年) →地域住民が管理に関わることにより、地域成果指標量ぐるみの利用促進が図れる。 各地区の実情を踏まえつつ、遊具等の撤廃を含めた見直しにより施設整備を図る(毎年) →子どもたちが安心して遊べるよう質的整備が促進される。							
				児童遊園地管理事業	0			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
		児童虐待の未然防止など/相談体制の充実	06 家庭相談事業	家庭児童相談室運営事業	1,398	1,560	0.15	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。	1				なし							
				家庭児童相談室運営事業	14,670			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係														
		放課後児童クラブ(学童保育)の充実	08 放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ運営委託事業	305	6,775	0.80	保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係	C	開設場所の多くは小学校であり(アクラブ)、諸課題の解決には教育委員会との協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので、教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。このため、平成19年度創設予定の教育委員会が主導して福祉部局と連携を図りながら実施する総合的な放課後児童対策「放課後子どもプラン」の実施について検討する必要がある。	1				民間委託や全放課後児童を対象とした総合的な放課後児童対策事業の検討に向けて教育委員会と連携を図る(毎年) →すべての児童の案で健やかな成長を支援することができる。							
				放課後児童クラブ施設維持補修事業	679			西永総合支所	市民福祉課	福祉係														
放課後児童クラブ施設維持補修事業	0			保健福祉部	福祉事務所			子育て支援係																
ふれあいの拠点づくり	09 つどいの広場運営事業	つどいの広場運営事業	1,965	1,950	0.30	保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係	B	子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり、次世代育成支援行動計画に沿って今後とも事業の充実や実施場所の拡充を図る必要がある。また、事業を適切に実施できるNPO等があれば、委託も視野に入れて検討する必要がある。	1				備前市次世代育成支援行動計画に基づき、3箇所設置の目標達成に向けて検討(H21) →身近に子育て中の親子が集える場所ができ、情報の提供や相談を受けることができることにより、子育ての不安感や負担感の軽減ができる									
		子育てに関するネットワークづくりの推進	0			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係																
		子育てに関するネットワークづくりの推進	0			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係																
市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進	10 子育てネットワーク活動支援事業	子育てネットワーク活動支援事業	0	975	0.15	保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係	C	市民団体等と協働することにより、身近な地域で柔軟な支援の実施が期待できる。今後は、構成団体の増加や情報の発信の方法を検討していく必要がある。	1				構成団体を増やす(毎年) →多くの団体等がネットワーク化することにより、地域に根ざした多様な支援ができる									
		児童手当等給付事業	196,840			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係																
		児童手当等事務事業	1,983			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係																
	11 児童手当等給付事業	特別児童扶養手当事務事業	0	6,116	0.69	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	1				なし									
		児童手当給付事業	117			日生総合支所	市民福祉課	福祉係																
		児童手当給付事業	23			西永総合支所	市民福祉課	福祉係																
	12 次世代育成支援事業	次世代育成支援行動計画策定事業	1,280	10,220	1.25	保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係	B	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを整えていくことは本市にとって重要な課題であり、今後は、この計画を市民ニーズや関係者の意見を聴取しながら総合的・計画的に推進していく必要がある。また、17年度に子育て支援サービス等を多くの市民に理解してもらうため、子育て応援ガイドブックを作成したが、今後ともホームページや広報誌を活用して分かりやすく情報の提供を行う必要がある。	1				なし									
		子育て講演会開催事業	30			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係																
		子育て応援ガイドブック作成事業	714			保健福祉部	福祉事務所	子育て支援係																
情報の提供	13 乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費助成事業	65,037	4,300	0.75	保健福祉部	保健課	保険医療係	A	平成18年4月から外来についても小学校就学前まで無料とし更に児童生徒医療費助成制度の実施とあわせ、より一層の充実が図られると期待される。	1	1			対象者拡大(H18) → 乳幼児の健康保持及び増進にさらに寄与できる									
		乳幼児医療費助成事業	263			保健福祉部	保健課	保険医療係																
		乳幼児医療費助成事業	0			保健福祉部	保健課	保険医療係																
	14 児童生徒医療費助成事業	児童生徒医療費助成事業	263	740	0.10	保健福祉部	保健課	保険医療係	C	事業の開始は平成18年度より。平成17年度は施行に伴うシステム変更のみ、18年度以降は一人月3,000円の自己負担額制であるが、この助成により児童生徒の保護者の医療費負担が軽減されることを目標とする。	1				制度の周知徹底(随時) → なし									
		児童生徒医療費助成事業	0			保健福祉部	保健課	保険医療係																
		児童生徒医療費助成事業	0			保健福祉部	保健課	保険医療係																
02 ひとりの親家庭福祉					113,249	8,241	0.97																	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	経済的自立の支援	01 児童扶養手当給付事業等	児童扶養手当給付事業	98,563	6,441	0.77	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	1				なし							
				児童扶養手当事務事業	195			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
				助産施設措置事業	330			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
		相談体制の充実	02 ひとり親家庭等相談事業	遺児奨励費支給事業	100	1,800	0.20	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。	1				なし							
				交通遺児見舞費事業	124			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
				ひとり親家庭等医療費給付事業	11,247			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係														
就業支援の推進	03 障害者(児)福祉	01 戦没者追悼事業	母子自立支援員相談事業	2,638	1,800	0.20	保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係	C	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。	1				なし								
			母子福祉協力員相談事業	52			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係															
			母子生活支援施設措置事業	0			保健福祉部	福祉事務所	児童福祉係															
03 障害者(児)福祉					463,184	56,670	8.40																	
03 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	交流の推進と組織づくり	01 戦没者追悼事業(備前)	戦没者追悼式事業	2,100	3,375	0.41	保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係	B	戦没者追悼式については、内容の見直しを行い経費削減を行っている。また、補助金についても、各団体の活動状況を動察し、適正な補助を行っている。	1				戦没者追悼式の3箇所での開催を1箇所で行う(H21) → コスト削減							
				戦没者遺族連合会補助事業	144			保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係														
				原爆被爆者会補助事業	45			保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係														
				傷痍軍人会運営事業	90			保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係														
				戦没者追悼事業(日生)	688			日生総合支所	市民福祉課	福祉係								C	戦没者追悼式については、備前地区、日生地区、吉永地区でそれぞれ行われているものの統合をきめ、内容の見直しをすることにより、コストの削減を図る必要がある。	1				市内式典の統一(H20) → コストの削減
				戦没者追悼事業(吉永)	300			西永総合支所	市民福祉課	福祉係								C	戦没者追悼式については、備前地区、日生地区、吉永地区でそれぞれ行われている。将来的には統合をきめ、内容の見直しをすることにより、コストの削減を図る必要がある。	1				遺族会未加入者の加入促進(H20) → 参加者の増加による事業の充実 市内式典の統一(H20) → コストの削減
身体障害者福祉協会補助事業	373	保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係	C	身体障害者の社会参加及び福祉増進に必要な事業であり、今後も助成の必要がある。	1				会員数の増加(H19) → 活動の活発化													
災害見舞金給付事業	118	保健福祉部	福祉事務所	障害者福祉係	B	災害被害を受けた住民の支援を促すために必要な事業である。	1				なし													
災害見舞金給付事業	50	西永総合支所	市民福祉課	福祉係	B	災害被害を受けた住民の支援を促すために必要な事業である。	1				なし													
社会福祉施設管理運営事業	5,012	西永総合支所	市民福祉課	福祉係	C	平成18年度で建設費借入償還金は完済となるため、来年度で完了する。	1				なし													

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合			
		社会参加の促進	07 地域生活支援事業	要約筆記奉仕員派遣事業 障害者生活訓練事業 障害者スポーツ教室開催事業 身体障害者用自転車乗車免許取得・自動車運転免許取得 福祉機器リサイクル事業 重度身体障害者等日常生活用具給付等事業 相談支援事業 移動支援事業 手話奉仕員派遣事業 地域活動支援センター事業	200 142 104 100 250 1,907 0 0 0 0	2,017	0,28	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係	B	災害被害を受けた住民の援護と奮起を促すために必要な事業である。		1					なし			
			08 障害者福祉増進事業	障害者スポーツ大会参加促進事業 社会福祉推進事業	456	5,059	0,43	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係 障害者福祉係	B	スポーツ大会は選手だけでなく、応援者の参加もあり障害者同士の親睦がはかられており、目的に添った事業が実施されている。		1					なし			
			09 知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業	ひだすき作業所運営補助事業	10,500	1,860	0,21	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	国の制度改革により、補助金の削減とともに事業の転換が求められており、19年度から新事業体系に移行する予定である。			1				新事業体系への移行(H19) → 施設の自主運営			
			10 障害者更生支援事業	進行性筋萎縮症者療養等給付事業	3,929	404	0,05	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	A	国の定める要綱に基づき、補助を受けて事業を行っているもので、今後とも継続する。		1					なし			
			11 身体障害者小規模通所授産施設運営事業	浜っ子作業所運営補助事業	8,675	7,418	2,23	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	B	障害者が生まれ育った地域で自立していく上で、この事業が担う役割は大きく、不可欠の事業である。		1					利用率の改善(H18) → 障害者の社会参加の促進			
			12 地域交流サロン運営事業	地域交流サロン運営事業	405	1,163	0,13	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	A	家庭に引きこもりがちな障害者の方々を市を中心とした地域全体で支え自立支援を促す事業であり、今後とも維持発展させていくべきである。		1					参加率の向上(H19) → 精神障害者等の社会参加向上(引きこもり予防)			
			13 在宅心身障害児(者)自立促進事業	ゆずりは作業所運営事業	3,675	1,850	0,20	西永総合支所 市民福祉課	福祉係	C	事業を継続するため、NPO法人の設立を考えると併に通所者数を増やす必要がある。			1				NPO法人の設立(早期に) → 作業所の独自性が図れ、市費の増加が抑えられる通所者数の増加(随時) → 心身障害者の自立促進が図れる			
		在宅福祉サービスの充実	14 障害者生活支援事業	身体障害者等ホームヘルプサービス 身体障害者デイサービス 身体障害者ショートステイ 訪問介護事業 身体障害者更生支援事業 知的障害者更生支援事業	18,952 1,366 1,962 311 97,816 149,532	2,010	0,30	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係 障害者福祉係	B	18年度からの障害者自立支援法の施行の伴い、サービス提供内容の変更、自己負担の導入、事業所の事業体系変更等制度が大きく変わるため、障害者への周知が必要となる。			1				新制度の導入の周知(H18) → 利用者及び利用者家族の理解			
			15 訪問介護給付事業	訪問介護給付事業	317	1,500	0,25	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	C	介護保険施行前後の利用者負担の激変緩和が目的であることから、新規給付者はなく平成20年の月末には廃止される予定である。		1					なし			
			16 心身障害者福祉年金給付事業	心身障害者福祉年金給付事業	2,998	404	0,05	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	C	合併時の申し合わせに基づき、平成19年度いっぱいまで事業を完了する。			1				H18支給額8,800円、H19支給額4,400円(H19で事業完了) → コスト削減			
			17 自立支援医療費給付事業	更生医療給付事業	5,396	1,718	0,27	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	法令により認定、給付の処理をしており、有効な事業である。		1					なし			
			18 心身障害者医療費給付事業	心身障害者医療費給付事業 医療補助	119,617	2,305	0,30	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係 障害者福祉係	B	医療を必要とする度合いから医療費を助成する制度の必要性は高い。ただし、18年度から医療費の1割自己負担が検討されている。			1				医療費の1割自己負担(H18) → 他の制度との公平化			
			19 特定疾患医療費助成事業	特定疾患医療費助成事業 特定疾患医療費助成事業 特定疾患医療費助成事業	1,100 639 234	2,584	0,37	保健福祉部 福祉事務所 民生総合支所 市民福祉課 西永総合支所 市民福祉課	福祉係 福祉係 福祉係	B	災害被害を受けた住民の援護と奮起を促すために必要な事業である。		1					なし			
			20 補装具給付事業	補装具給付事業	8,949	1,944	0,31	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	障害者のニーズにそった補装具の給付を行っており、自己負担額も妥当である。		1					なし			
			21 重度身体障害者住宅改築助成事業	重度身体障害者住宅改築助成事業	1,400	1,492	0,23	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	住宅改修により居住環境が改善し、障害者本人の意識の向上や介護者の負担を改善する一助となる事業であり、現状のまま継続することで有効性は高い。		1					なし			
			22 児童福祉年金給付事業	児童福祉年金給付事業	1,376	415	0,05	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	C	なし		1					なし			
			23 特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等給付事業	9,559	1,344	0,21	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	法令により認定、給付処理をしており、ニーズも高く有効な事業である。		1					対象者の把握及び情報提供(H18) → 請求者及び認定者の増加			
			24 重度心身障害者介護手当給付事業	重度心身障害者介護手当給付事業	144	970	0,15	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	C	公益介護サービスが充実してきているなかで、身体障害者1、2級所持者数に対する支給者数と支給額について検討する必要がある。		1					広報等での情報提供の必要性(H18) → 未申請者の解消			
			25 精神障害者地域生活援助事業	精神障害者地域生活援助事業	825	600	0,10	西永総合支所 市民福祉課	福祉係	B	現在、全利用希望者へのサービスは提供されており、事業は概ね良好に実施されている。		1					市民ニーズの掘り出し(随時) → 精神障害者が地域社会で自立した生活が送れる			
		ボランティアの育成	26 ボランティア育成事業	要約筆記奉仕員養成事業 手話奉仕員養成事業	233 250	1,435	0,15	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係 障害者福祉係	B	養成講習としてはある程度の成果はあがっていると思うが、奉仕員の登録という点では今後、登録者数を増やしていく必要がある。		1				手話奉仕員派遣事業の実施(H20) → 聴覚障害者の社会参加				
		交流イベントの開催	27 市民ふれあい福祉まつり事業	市民ふれあい福祉まつり事業	900	3,965	0,47	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	雨天のため参加者が減少したが、複層店・バザーは好評であった。式典については、講演会の参加者が少なく内容及び開催方法に検討が必要である。		1					講演会の内容及び開催方法(H18) → 参加者の増加			
			28 母子寡婦福祉連合会補助事業	母子寡婦福祉連合会補助事業	45	970	0,15	保健福祉部 福祉事務所	障害者福祉係	B	会の健全な運営と活発な活動が行われている。			1				なし			
		04 高齢者福祉			284,229	39,382	4,68														
		介護予防事業の推進	01 生きがい創造事業	生きがい創造の事業 シルバーカード交付事業	424 500	500	0,10	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係	C	高齢者が文化活動を通じて生きがいを持って生活することは介護予防の観点からも重要であるが、市の事業として実施すべき余地がある。		1					老人クラブに事業を移管 → 自主活動により、高齢者の生きがいを推進する			
		生活支援サービスの充実	02 日常生活用具給付事業	日常生活用具給付事業(補助事業分) 日常生活用具給付事業(単市分) 福祉電話貸与事業	57 32 120	740	0,15	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係	C	福祉電話貸与事業は、低所得者対策として重要である。日常生活用具給付事業はその品目の多くが、介護保険の福祉用具に移行しているため、必要性は薄まっており、品目を見直す必要がある。		1					日常生活用具の品目の再検討(H18) → コストの削減			
			03 高齢者住宅改築助成事業	高齢者住宅改築助成事業 高齢者住宅整備資金貸付事業	3,147 0	1,040	0,15	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係	B	安心して住み慣れた在宅で自立した生活ができることは、高齢者自身の願いであり、市が行う自立支援施策としては重要であると考えられる。		1					助成対象とする工事内容・価格の適正化を図る(毎年度) → 限られた財源の中で最大限の効果をおよぼせることができる			
			04 老人福祉施設管理運営事業(備前)	老人福祉施設管理運営事業 社会福祉事業団運営補助金 老人福祉センター管理運営事業 福祉センター管理運営事業 養護老人ホーム番山荘用地借り上げ事業	84 8,413 956	1,980	0,20	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係	B	利用人数が年々増加しているが、施設運営委託である備前市社会福祉事業団が実施する満足度調査などをとくに市民ニーズに即応していかねばならない。他施設との競合もあり、「番山荘」は利用率が若く低いが、テニ全体では収支はプラスになっている。		1					定数に余裕のある日の利用促進(H18) → 収益増			
			05 老人福祉施設管理運営事業(日生)	老人福祉施設管理運営事業	8,427	1,024	0,11	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	B	施設運営委託先と情報交換等をより緊密にして、利用者の満足度アップに今後努めていかなければならない。		1					サービス意識の向上(H18) → 利用者の増加			
			06 老人福祉施設管理運営事業(吉永)	老人福祉施設管理運営事業	26,211	2,630	0,25	西永総合支所 市民福祉課	福祉係	C	市の財政状況が悪いことから、特別養護老人ホーム助成金の減額について(社)吉永福祉会と交渉をする必要がある。老人憩いの家については利用者の増加を図る必要がある。		1					助成金の減額(H18) → 歳出(単独市費)が減少 老人クラブ等への利用啓発(随時) → 利用日数の増加			
			07 老人保護措置事業	老人保護措置事業 老人保護措置費事務事業	102,229 74	1,960	0,25	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係	B	景気の低迷、核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業の増加も予想される。在宅サービスの充実、生活保護との連携等により、できる限り在宅生活が継続できる環境を整備していく必要がある。		1					措置の精査を行う(毎年度) → 在宅生活が困難な方が、早く入所できるようになる			
			08 在宅介護見舞金給付事業	在宅介護見舞金給付事業	2,490	915	0,11	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	E	この事業は日生独自の事業であるが、合併時の申し合わせに基づいて平成18年度で完了する。				1			なし			
			09 諸島地区無料船運航事業	諸島地区無料船運航事業	7,056	1,421	0,16	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	C	この事業の対象者、地域においては、所期の目的はほぼ達成されているが、今後は厳しい財政状況の中で本事業の目的に則って安定的、継続的に推進するためには受益者負担の導入等負担の軽減を図る必要がある。		1					受益者負担金等の徴収(H19) → コスト削減			
			10 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	240	352	0,04	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	B	難島で暮らす高齢者等が介護サービスなどを利用する時不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続は必要不可欠である。		1					なし			
			11 寺山地区高齢者通院費事業	寺山地区高齢者通院費事業	80	352	0,04	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	C	この事業の対象者地区人口は10人程度で70歳以上がほとんどという超高齢地区であり、不便な当該地区での事業の継続は必要不可欠なものとする。		1					他地域とのバランスを検討する(H19) → 公平性の確保			
			12 寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス事業	111	148	0,02	民生総合支所 市民福祉課	福祉係	E	この事業は日生独自の事業であるが、平成17年度で事業を完了した。				1			なし			
			13 訪問理美容サービス事業	訪問理美容サービス事業	15	505	0,05	西永総合支所 市民福祉課	福祉係	E	今年度で廃止する事業である。				1			廃止(H17) → コストの削減			
		高齢者の社会参加の支援	14 ミニシルバー人材センター運営事業	ミニシルバー人材センター事業	6,305	3,630	0,40	保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係	B	契約数の増からセンターに対する地域住民のニーズは増大しており、高齢者の就業機会の拡大を図っていく必要がある。備前、日生が合併し、会員数の増、エリアの拡大が図れた。今後未設置である吉永地区への事業展開を図っていく必要がある。		1					定年退職者の加入促進(H18) → 生きがいのある健康な高齢者が増える 吉永地区への事業開始(H18) → 地域の高齢者の社会参加が図れる			
			15 老人クラブ助成事業	老人クラブ事業 高齢者健康づくり補助事業	7,202 500	5,260	0,65	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係 高齢者福祉係	C	老人クラブは、市内最大の組織であり、健康づくりをテーマに社会奉仕活動や健康づくり教室、老人福祉大学等を行い、元気高齢者の増加に努めている。より成果をあげるため、会員数の増加を目指していくことが重要である。		1					老人クラブ連合会の運営について社会福祉協議会への移管を検討 一県・市老連共にほとんどが、社協が事務局を担当しており、連携がとりやすい			
		地域社会づくりの支援	16 老人医療費給付事業	老人医療給付事業	46,258	1,775	0,35	保健福祉部 保健課	保険医療係	C	国の老人医療や前期高齢者等の医療制度改革が進む中、更に税制改正による対象者の減少をうけ、県の老人医療制度の見直し・縮小は避けられないと思われる。		1					対象者の見直し(H18年〜) → 高齢者の増加で膨れ上がる医療費の更なる抑制			
			17 民生委員活動助成事業	民生委員児童委員活動助成事業	9,912	6,820	0,75	保健福祉部 福祉事務所	高齢者福祉係	B	民生委員法、児童福祉法に規定されている事業であるが、協議会の経費削減を検討する必要がある。平成17年度は合併があり委員数が82人から131人と増え、研修等に支出が多くなっている。		1					研修内容等の見直し(H18) → 中堅委員のレベルアップ			
			18 社会福祉推進事業	社会福祉協議会運営費助成事業 地域福祉推進事業 心配事相談事業 心配事相談事業	26,402 10,375 286 153	2,375	0,25	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 民生総合支所 市民福祉課 西永総合支所 市民福祉課	高齢者福祉係 高齢者福祉係 福祉係 福祉係	B	社会福祉協議会が行う事業は、地域福祉の推進には欠かせないものであり今後も地域福祉の推進母体として事業を継続していかねばならない。合併によりエリアも広くなり、現在までの手法も違っているが、地域間格差を是正しながら効率的な事業展開を目指していく必要がある。		1					合併したことによる事業の効率化(H18) → 補助金の削減			
			19 長寿御祝事業	敬老事業補助事業 敬老祝金支給事業 敬老事業補助事業 敬老事業補助事業	11,611 550 2,360 2,149	5,955	0,65	保健福祉部 福祉事務所 保健福祉部 福祉事務所 民生総合支所 市民福祉課 西永総合支所 市民福祉課	高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係 高齢者福祉係	C	敬老祝金は、100歳の方に対象年齢を絞ったことで、敬老の意を表する効果が高まると思われる。また、高齢者ふれあい事業は町内会等での自主的な活動として定着しており、地域の一体感を高める意味でも継続が適当と思われるが、対象者や補助単価については見直しも考慮する。		1					補助単価の減額(翌年) 一対象者が年々増加する傾向にあるなか、コスト削減につながる対象事業を催し物の経費とし、記念品配布に対する交付を廃止(H19以降)一催し物の実施を推奨することで、地域交流の促進につながる			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)			所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果	
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント					重点 化	現状 継続		見直 継続
02 成人保健(歯科保健を含む)	各種成人健康診査	02 母子相談事業	脊原総合相談窓口設置事業	102	6,351	1,06	保健福祉部	保健課	健康係	C	参加者が固定化している傾向にあるので、多くの親子が参加できるように今後積極的なPRが必要である。妊産婦、乳幼児及びその家族が正しい知識を習得して育児不安を軽減でき、子育てを楽しみ仲間づくりもできるように支援していく。							離乳食講座を廃止し、乳児健診の内容充実、母親・両親学級の見直し(H18) → コスト削減、乳児健診の充実、仲間づくりがさらに支援できる			
			母親・両親学級	59			保健福祉部	保健課	健康係												健診や乳児訪問などで積極的にPRする(随時)
			幼児クラブ	121			保健福祉部	保健課	健康係												
		母子保健相談事業	130	保健福祉部			保健課	健康係													
		03 マザーズスクール事業	マザーズスクール・ひまわり教室事業	2,344	3,917	0.62	保健福祉部	保健課	健康係	C	同じ目的を持った教室を2箇所で開催しており、コスト面、仲間づくり、共通した情報提供の観点から18年度以降一箇所に統合実施をすることが望ましい。対象者の本事業に対するニーズは高く今後も実施内容を検討しながら継続的に実施すべき事業である。			1				2箇所実施の教室の一本化(H18~) → コスト削減、参加者同士の交流の増加 参加者全員にアンケート調査実施(H18~) →事業の有効性について評価でき、今後の内容検討に役立つ			
				36,723	4,716	0.76	保健福祉部	保健課	健康係	B	乳幼児の予防接種は動員接種であり、自己負担なく接種できる。また、高齢者の予防接種は任意接種でありわずかな負担で接種できる環境を提供している。平成15年度からの個別接種を今後も広報等により周知を図る必要がある。							広報等により個別接種の動員について市民に周知を図る(随時) →予防接種率を向上させ、感染症発生の予防			
		01 老人健康診査事業	老保健診事業	62,246	8,683	1.38	保健福祉部	保健課	健康係	B	壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、疾病の早期発見には健康診査をはじめ健康手帳の活用などにより、市民が自主的に生活習慣の改善を行うことができるよう支援することが重要と考える。今後は、より若い年代の健診受診者増を図るとともに、健診結果を有効に活用した各種事業を行っていく必要がある。								より若い年代への受診動員をはかる(H18~) → 疾病の発生・進行を防ぐ		
				骨粗鬆症検診事業				保健福祉部	保健課	健康係											
			02 各種検診事業	子宮がん検診事業	34,639	12,592	2.07	保健福祉部	保健課	健康係	B	受診率の更なる向上のため、全ての検診が「前年・日生・吉永の全地区で受診できるよう調整していく予定である。市民の意識向上のため、愛育委員や栄養委員との協力のもとにPRを強化したり動員方法を検討する必要がある。また近年では検診の精度も問われており、医療機関との連携が重要になってきている。							愛育委員や広報などによる受診動員、電話や訪問による精検受診動員(随時) →検診受診率及び精検受診率の向上。検診によるがん発見は早期がんが9割であるため、医療費も進行がんの2~5分の1に抑制できる 前年・日生・吉永の全地区で検診を受診できるよう調整する(H18) →検診受診率及び精検受診率の向上		
				乳がん検診事業				保健福祉部	保健課	健康係											
胃がん検診事業	保健福祉部			保健課				健康係													
大腸がん検診事業	保健福祉部	保健課	健康係																		
肺がん検診事業	保健福祉部	保健課	健康係																		
前立腺がん検診事業	保健福祉部	保健課	健康係																		
03 健康教育事業	健康教育事業	1,212	8,681	1.41	保健福祉部	保健課	健康係	C	集団健康教育は、基本健康診査の事後指導教室については、参加者の行動変容、検査結果の改善等の効果があった。しかし、単発の健康教育では、評価を実施しておらず、成果が把握できていない。個別健康教育は、教育終了時点での改善率が高いが、継続した実践に向けてのフォローができていない。また、単位コストも高い。							対象を40~64歳とする(H18) →一歳・壮年期を対象を絞ることにより、生活習慣改善のための早期介入ができる ゆかりの心(心臓病予防検診)の概念を導入した内容とする(H18) →生活習慣病の発症、重症化予防、医療費の減少					
04 健康相談事業	健康相談事業	1,339	6,501	1.06	保健福祉部	保健課	健康係	C	個別の相談に向けた助言や指導を行うことで、市民が安心して相談できる体制をとっている。平成18年より働き盛りの壮年期が対象となるため、市民の意見を考慮して計画をたて、広報誌や愛育委員活動を通じて、壮年期から健康づくりや生活習慣病予防の必要性を周知していく必要がある。							壮年期の人が参加できるよう計画をたてることと、広報誌や愛育委員活動を通じて健康意識の向上を図る(H18~) →壮年期の健康相談者の増加(健康意識の向上)					
	05 機能訓練事業	機能訓練事業	844	4,395	0.75	保健福祉部	保健課	健康係	C	地域での機能訓練事業に関しては地区で定着しつつあり、自主活動も活発になってきている。今後は高齢化に向けて介護予防事業として、更なる広がりや地区への支援が求められる。							なし				
03 精神保健				7,372	4,601	0.71															
01 精神疾病患者通院医療費給付事業	精神疾病患者通院医療費給付事業	1,769	3,091	0.51	保健福祉部	保健課	健康係	B	受給者からの申請に基づき、適正な医療費の給付が行われている。受給者は今後も増加すると思われるため対象者に申請を勧めている。							新規該当者に対し保健師が訪問説明を行い、制度の周知を図る(随時) →未申請者の減少を図ることにより、精神障害者の福祉増進に資する					
	02 共同作業所助成事業	共同作業所助成事業	5,603	1,510	0.20	保健福祉部	保健課	健康係	C	市内には精神障害者の社会復帰施設がないため、障害者の社会復帰を支援する作業所として今後も運営支援が必要である。また、回復途上の障害者が、誰でも気軽に作業所を見学・参加できること、通所中断者が早期に再開できるよう継続支援していくなどのシステム作りが必要である。							作業所を支援センターとの連携でPRする(随時) → 作業所利用率の向上 障害者を抱える家族の不安や対処の仕方などの病気の理解と仲間づくりのための定例会を継続する(随時) →家族会の活性化と仲間づくり				
04 歯科保健																					
01 愛育委員会事業	愛育委員会	3,778	10,377	1.62	保健福祉部	保健課	健康係	B	愛育委員は市内全域で委嘱され、行政とのパイプ役として、受け持ち地区の健康づくりを推進してきた。しかし、個人情報に関わる現代、これまでの受診動員方法には見直しが必要。今後、愛育委員の自主的な活動を中心とした受診動員の方法へと転換する必要がある。委員研修を重ね、「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるための新たな普及活動の検討が必要。							対象者調べ、個別受診票の廃止、全戸への健診案内を配布、委員の自主活動による受診動員、委員会組織の強化(H18~) →個人情報保護、無関心だった者への情報提供、委員が自ら学んだ知識の伝達により、やりがいを持った地域活動が図れる					
	02 栄養改善推進委員会	栄養改善推進委員会	2,317	7,347	1.12	保健福祉部	保健課	健康係	B	栄養委員会は地域と密接に連携を保ちながら栄養改善事業を実施しているが、栄養委員の交代時期にあたり新年度当初の活動にゆりがあった。栄養委員会の目的である地区組織育成の上から次年度の活動に配慮した委員交代が必要である。							栄養委員会の活動内容や目的を回覧、新聞等により伝える(H18) →地区組織の強化、栄養委員活動の充実 栄養改善委託料の予算化(H18) → 栄養委員会の自主性を高める 栄養委員会組織の見直し(H19) → 団体意識の向上				
03 健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会事業	52	425	0.05	保健福祉部	保健課	健康係	C	健康づくりに対する認識が深まり、目標値が達成できるよう、健康教育・健康相談等保健事業全般を見直し、有効な事業展開を図る必要がある。							なし					
	04 献血事業	献血事業	0	2,323	0.38	保健福祉部	保健課	健康係	C	備前ロータリークラブ、備前ライオンズクラブ、国際リロフチミスト備前、備前ベンチャークラブ等、地域に幅広い人脈を持つ団体との積極的な協力が得られ、日本赤十字からも強い期待と高い評価を得ている。今後、配車計画の見直しにより効果的な事業の推進を図る必要がある。							適切な配車計画を立て効果的な献血を実施する(3月) →献血者の便宜が図られ、より多くの献血者の確保につながる				
	05 救急医療事業	救急医療事業	3,400	756	0.11	保健福祉部	保健課	健康係	C	少子高齢化などにより救急医療を必要とする市民は増加している。市民の救急医療に対するニーズを踏まえながら救急体制の推進を図る。							関係機関と連携を密にする(随時) → 患者のスムーズな受入れ体制の充実				
	06 保健センター管理運営事業(庶務事業)	保健センター管理運営事業(庶務事業)	6,610	16,490	1.85	保健福祉部	保健課	健康係	B	保健事業のサービスを提供する拠点として管理運営している。利用者の利便性を図る必要がある。							なし				
06 健康づくり				16,157	37,718	5.13															
07 病院事業	備前病院	01 病院運営事業	病院経営	33,553	71,551	8.00	備前病院	事務部	庶務係	B	老朽化した施設の建替えも検討する必要がある。起債を含めた資金繰りについても健全な経営計画が前提となる。繰越欠損金の解消を目指して更なる努力が必要である。							基準内の繰入を要請していく(毎年度) → 当年度純利益の増、繰越欠損金の減			
			庶務				備前病院	事務部	庶務係												
		02 診療事業	入院	665,520	714,434	98.00	備前病院	事務部	医事係	C	経営の基本として常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営しなければならないが、入院・外来患者延数とも目標値を下回り17年度は赤字決算となっている。今後、診療体制及び内容の充実を図りながら受診者の増加と経費削減に努め、健全経営にあたる必要がある。							備前・日生・吉永3病院の連携を図る(毎年) → 患者1人当たりのコスト削減 病院への意見に対する早期回答及びボランティア団体等の参画の拡大(H18) → 受診者等の満足度の向上を図ることによる、成果指標の増			
			外来				備前病院	事務部	医事係												
		その他医業	備前病院				事務部	医事係													
		03 さつき苑入所運営事業	入所運営事業				168,030	144,848	35.25	備前さつき苑		事務局		C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。						
		04 通所リハビリ運営事業	通所リハビリ運営事業	7,119	23,026	5.90	備前さつき苑	事務局		C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。							職員各自の能力の向上(随時) → 利用者の安心度及びサービスの向上			
		05 居宅介護支援運営事業	居宅介護支援運営事業	227	3,225	0.75	備前さつき苑	事務局		C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。							計画策定数の増加(随時) → コストの削減 新規計画策定者の確保(随時) → 利用者の自立及び家族の負担軽減が図れる			
06 訪問看護事業	訪問看護事業	989	14,880	3.15	備前さつき苑	事務局		C	事業の目的・対象又は手段は、法律あるいは主治医の指示で定められており、評価の対象としては実訪問看護時間が妥当と思われる。より効率的にサービスを提供できるよう検討することにより成果の向上が見込まれる。							効率的(移動時間が短くてすむ)なサービス受給者の組み合わせを組む(H18) →訪問看護サービス受給者の増加、収入の増加					
日生病院	07 病院運営事業	病院経営	27,962	38,235	4.15	日生病院	事務部	庶務係	B	新病院開院による集客効果及び診療科目の増設等により受診者の増加を図りながら、経費面に関してはこれまで以上に削減できるよう購入物品等に関しては減額交渉を実施し、健全経営に努めていくことが必要							各種経費の減額交渉等、診療報酬請求電算化(毎年) →経費の削減による成果指標の増				
		庶務				日生病院	事務部	庶務係													
	08 診療事業	入院	399,176	388,790	43.30	日生病院	事務部	医事係	C		地域医療の拠点病院としての役割を果たすため、診療科及び診療内容の充実を図りながら、患者様サービスの向上を図ることと信頼される病院となるよう今後も努力していく必要がある。							備前・日生・吉永3病院の連携を図る(毎年) → 患者様1人当たりのコスト削減 職員研修を実施することによる患者様サービスの向上(毎年) → 患者様の増加			
		外来				日生病院	事務部	医事係													
その他医業	日生病院	事務部				医事係															

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)			所管			総合評価					今後の方向性		改善内容 → 期待される効果				
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続		縮小 検討	休廃 検討	完了 統合	
			06 婦人協議会支援事業	備前市婦人協議会補助事業	320	222	0.03	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	C	日生町婦人協議会と備前エフワンの会(県には「備前市婦人協議会」として加盟)が統一組織発足に向けて協議中である。早急に市を代表する婦人組織「備前市婦人協議会」として合併を促進援助する。また吉永地域の婦人ボランティアグループと、旧備前市内の各地域に存在する「婦人会」にもその活動をPRする。			1				それぞれの活動グループを統一、市を代表する組織の設立(H18) →婦人協議会会員数の増加、市内へのPR		
		04 公民館			114,300	84,365	11.45														
			施設の整備・充実																		
			01 市民センター管理運営事業	市民センター運営事業 県冷凍設備保安協会会費 公立文化施設協議会会費	28,464 19 35	16,100	2.15	教育委員会	中央公民館		D	日生・吉永2館のホールの利用状況を見ながら、ホールの利用にあわせて使用できるように考慮し、また、コスト削減を考慮するうえで、民間委託の方向性も考えられるが、使用料金など利用しにくい環境を作るため、検討が必要がある。			1					ホール等運営の民間委託(H19) →職員数の削減 ホール等の利用促進(H19) →ホール等貸館利用率の増加	
			02 市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	12,643	5,095	0.55	教育委員会	日生地域公民館		C	市のHPに掲載されている事項を見直し更新する。インターネット、広報誌、ポスター等を通じて市外・県外などへ広くアピールし、利用率の向上を図る。			1						広報活動を活性化して利用件数を向上させる(H18) →施設全体の稼働率のアップと使用料の増額が期待できる
			03 地域公民館管理事業(吉永)	吉永地域公民館管理事業	8,601	2,845	0.45	教育委員会	吉永地域公民館		C	施設の安全管理、利用者の利便性からも、夜間管理人を置くべきと考える。また、冷暖房が全館一括管理となっているため、コスト削減のため、各部屋ごとの空調管理が望まれる。			1						空調設備の改修(H20) → コスト削減
			04 地区公民館管理事業(日生)	地区公民館管理事業	7,672	4,570	0.55	教育委員会	日生地域公民館		C	高齢者化社会の進展に伴い、今後地域住民の利用が増加すると見込まれるので、老朽化した施設の整備等が必要になると思われる。			1						住民の学習意欲を高めるような情報提供(H19) → 利用の増加が見込める 利用者の施設利用終了後に照明等の節電チェック(H19) → 電気代等の節約 若い世代への情報提供の推進(H19) → 若い世代の方の文化活動が盛んになる
			05 自治公民館等整備事業(備前)	自治公民館運営事業	3,475	3,510	0.40	教育委員会	中央公民館		A	要望に対し、予算の範囲内で対応していることから、事業としての目的は達成していると言える。また、要望の受付期間を限定し、一括して取りまとめることにより基本的に当初予算のみで対応し、事務を効率化している。			1						なし
			06 自治公民館等整備事業(日生)	自治公民館整備事業	478	2,095	0.25	教育委員会	日生地域公民館		B	各施設からの要望に応じてそれぞれの年度で対応して実施しているため、本来の目的は達成している。次年度から実施方法が変わることになるが、目的は同じであるので引き続き要望を取って実施するが、厳しい財政状況を鑑み、緊急性を重要視し高いものから順次年度ごとに計画的に実施するものとする。			1						各施設からの要望を中長期的に計画的に効率よく実施する(計画年度) →予算の効率的確保と事業の効率的実施ができる 市内での地域間で統一を図る(H18) →市として公平性が守れる
			07 自治公民館等整備事業(吉永)	自治公民館等整備事業	116	540	0.05	教育委員会	吉永地域公民館		C	要望の早期取りまとめによる事務の効率化を図る。			1						要望の早期取りまとめ(H18) → 事務の効率化
			指導者の育成 文化活動の推進																		
			08 中央公民館運営事業	中央公民館運営事業 文化協会活動補助金 県公民館等振興会市町村負担金 県文化連盟会費	766 920 60 30	15,000	1.95	教育委員会	中央公民館		C	文化事業の実施・講習会等の開催など、適正に行われているが、コストの削減・定期講座の参加者の増加させるために、公民館運営審議会等で検討していく。			1						定期講座の見直し(流行性の取入れ) →市民が興味を示し、参加者増加が見込める
			09 地域公民館運営事業(日生)	地域公民館運営審議会事業 地域公民館運営事業 立志式 市民講座 文化祭	136 2,597 0 1,948 194	17,275	2.10	教育委員会	日生地域公民館		C	講座によっては市民の学習ニーズの把握ができていないが、市民が「何を」、「いつ」学びたいか等の情報を収集したうえでの講座内容の検討が必要がある。また広報の方法を再検討し、より多くの市民に学習機会を提供していきたい。なお、これまでの受益者負担額が妥当であるかを再検討する必要がある。			1						地域の実情、市民のニーズに応じた支援・機会の提供(H19) → 受講者数の増加 地域人材の活用、受益者負担額の再検討(H19) →地域に根ざした生涯学習社会の実現、事業コストの削減 アンケート等によるニーズ把握、広報方法の再検討(H19) →市民の学習意欲向上、受講者数の増加
			10 地域公民館運営事業(吉永)	地域公民館運営事業 市民講座 地区文化祭 立志式	65 2,767 51 716	7,015	1.25	教育委員会	吉永地域公民館		C	主催講座について、参加者のニーズが反映できるようアンケート等を行い、併せて、子供向け講座の必要性等対象者を精査し参加者の増加を図る。			1						ニーズにあった講座の開催(H19) → 参加者数の増加
			11 地区公民館運営事業(備前)	地区公民館運営事業 地区文化祭運営事業 地区社会体育事業 市民講座 文化祭	33,443 189 378 90 271	6,580	0.80	教育委員会	中央公民館		C	目標としている利用者数・利用頻度が増えたと、それに伴い施設の維持管理にかかる費用も増加すると考えられ、職員と利用者の意識改革により、光熱水費等にかかる負担を抑えていく必要がある。			1						利用者に電気等の消し忘れを防ぐ為、直接指導することにより無駄な出費を抑える(H19) →事業コスト削減及び貸館利用率が改善される
			12 地区公民館運営事業(日生)	地区社会体育事業	400	780	0.10	教育委員会	日生地域公民館		C	委託先である日生町内の各地区ごとにスポーツ・レクリエーション活動を企画、運営することにより、事業が円滑、かつ効率よく展開されている。今後、各地区ごとの参加人数の増員を目指す。			1						事業運営の明確化及び周知徹底(H19) → 事務の軽減化、地域に密着した事業の展開 各地区へのスポーツ・レクリエーションに関する情報提供(H19) →多世代でより多くの方がスポーツに親しみやすくなり、健康増進につながる
			13 地区公民館運営事業(吉永)	地区公民館運営事業	5,975	540	0.55	教育委員会	吉永地域公民館		C	講座などの内容によっては、地区相互が連携し更なる交流、活性化を図りたい。			1						地区館相互の連携(H19) → 地区活動の活性化
			14 吉永町史編纂事業	吉永町史編纂事業	1,801	2,420	0.30	教育委員会	吉永地域公民館		B	なし			1						印刷の早期着手(H18)
		05 図書館・視聴覚ライブラリー			18,376	13,322	4.76														
			図書館の充実																		
			01 図書館運営事業	図書館運営事業 県図書館協会負担金	17,938 11	10,412	4.31	教育委員会	中央公民館		B	年々増加している図書のリクエストについては、図書館協会の相互貸借と巡回サービスで、図書の購入を抑えながらこたえられたことができた。また、子どもの読書活動の推進のために行っていた行事によって、読書のきっかけをあたえることができ、貸出冊数も増えた。			1						市HP、館内外での掲示による図書館サービスの周知(H18) → 利用増 図書館協会の相互貸借の参加、県立図書館資料の貸出・返却の受付サービス(H18) →館外の利用者が、当館に来院し、新たな利用者としての登録が見込まれる ブックスタートのほか、子どもの読書活動推進のため各種行事を行う(H18) →読書の楽しさ、読書の習慣を養い、将来の利用率向上を図る
			視聴覚ライブラリーの充実	視聴覚ライブラリー運営事業 県AVL連絡協議会負担金	420 7	2,910	0.45	教育委員会	中央公民館		B	新作ソフトの購入数が少ない状況が続いており、よく利用されている団体ほか教材の選択肢が限られてしまふ、という悪循環が起きている。利用率を上げるため、日生・吉永地域にも積極的な広報を行う必要がある。			1						DVDプレーヤーの貸出を促進し、ソフトの利用率を上げる(H18~) →現状ではVHSに比べDVDの貸出件数が少ないので必須事項として改善を実施する
		06 スポーツ・レクリエーション			299,872	118,032	17.40														
			総合型地域スポーツクラブの設立																		
			01 生涯スポーツ推進事業(備前)	総合型地域スポーツクラブ推進事業 生涯スポーツ推進事業	0 25	3,579	0.47	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	C	生涯スポーツ振興策は、県が岡山県スポーツ振興基本計画で振興・普及するよう明記しており、地域の既存施設を活用したスポーツ活動の拠点作りを推進する。			1						ニュースポーツをメインとした研修会の実施と指導者の育成(H19) →スポーツを始めたい人が気軽に出来る場が増える
			02 生涯スポーツ推進事業(日生)	総合型地域スポーツクラブ推進事業 生涯スポーツ推進事業	0 149	60	0.01	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	スポーツ習慣を寄り多くの住民が身につけられるように、ニュースポーツの普及を推進するためにも、またスポーツ愛好者が公平に物品を利用できるように、購入の種類や数は検討する必要がある。			1						体育指導委員と連携し普及するニュースポーツを明確にする(H18) →コスト削減が見込まれる
			03 生涯スポーツ推進事業(吉永)	総合型地域スポーツクラブ推進事業	0	235	0.05	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	C	今後も地域の既存施設を活用したスポーツ活動の拠点づくりを推進する。			1						スポーツ研修を計画的に実施し、地域で活躍する指導者を育てていく(H20) →地域の身近な指導者の養成により、スポーツを気軽に出来る環境を作る
			スポーツの普及活動と指導者の育成・確保																		
			04 保健体育総務管理事業(備前)	保健体育総務管理事業 各種委員会 全国大会等出場選手激励金 社会体育団体活動補助金	2,283 962 1,510 3,602	15,900	2.10	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	スポーツの振興を図りながらも、経費削減に努力している。競技者の全国大会等への出場が増加することを期待する。			1						競技団体等と協力し、競技力を高めるようなイベントを行うよう促していく(H19) →競技力の向上をはかる
			05 保健体育総務管理事業(日生)	保健体育総務管理事業	12,749	2,655	0.35	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	C	(ヘルスハブ生についてがメインの事業になっているが、ヘルスハブ生は本来健康維持増進、保健関係施設であるため、保健福祉部に管理していただくのが良いのではないかと。) 体育館が築18年、ヘルスハブ生が築15年と施設の老朽化が見え始めており、これを有効に利用していただくPR方法などを考える必要がある。			1						青年・中年・壮年層にPRをする(H19) → 利用者数の拡大
			06 保健体育総務管理事業(吉永)	保健体育総務管理事業 B&G財団 海洋クラブ活動激励金 海洋センター連絡協議会	573 23 90 45	1,670	0.30	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	スポーツの振興を図りながらも、経費削減に努力をしていく。			1						地域住民への情報提供(H19) → スポーツ人口の拡大
			07 体づくり推進事業(備前)	体づくり推進事業 スポーツフェスティバル開催事業 スポーツ教室等開催事業 スポーツ大会等開催事業	0 2,077 1,787 1,827	12,095	1.76	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	スポーツを楽しむとする市民からのニーズが強く、技術の向上だけでなく、ライフスタイルの中での健康増進や仲間づくりの場となっている。また、年間を通じて各種の大会においては、多くの参加者があり、継続的に推進していく必要がある。今後ともニュースポーツの普及に努め、各個人の適性にあった、やってみようスポーツと出会う機会を増やしていく。			1						体育指導委員や体育協会と連携し教室等の実施と参加の推進(H18) →個々の健康保持とスポーツの盛り上がり
			08 体づくり推進事業(日生)	体づくり推進事業 スポーツフェスティバル開催事業 スポーツ教室等開催事業	0 257 282	2,350	0.34	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	教室毎に、対象・内容・場所をできるだけ幅広い年齢の方々に参加していただけるように考慮して行っている。例年とおりの教室にはリピーターが多くあり、その都度友人知人を誘って楽しみにして受講するまで廃止は難しい。何れの事業もニュースポーツの紹介・体験の場にとっても有効活用でき、スポーツ人口の増加、また市民の健康増進や仲間づくりの場として必要不可欠な事業である。			1						体育指導委員や体育協会と連携し教室等の実施と参加の推進(H18) →個々の健康保持とスポーツの盛り上がり
			09 体づくり推進事業(吉永)	体づくり推進事業 スポーツフェスティバル開催事業 スポーツ教室等開催事業 ハレボール大会 少年剣道大会 海洋スポーツ普及大会	0 188 60 30 37 118	4,515	0.90	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	スポーツを楽しむ市民からもニーズが強く、技術の向上だけでなく、ライフサイクルの中での健康増進や仲間づくりの場となっている。また、年間を通じての各種大会においては、多くの参加者があり、継続的に推進していく必要がある。今後ともニュースポーツの普及や、各個人の適性にあったやってみようスポーツと出会う機会を増やしていく。			1						体育指導員や体育協会と連携し教室等の実施と参加の推進(H18) →個々の健康保持とスポーツ人口の拡大
			スポーツ施設の整備・充実と有効活用																		
			10 体育施設管理運営事業(備前)	施設管理運営事業 学校体育施設開放事業	130,260 2,319	6,233	0.67	教育委員会	市民スポーツ課	生涯スポーツ推進係	B	施設の維持管理・運営について経費削減につとめてきた。特に、温水プールについては、維持管理に多額の経費が必要である。平成18年から利用者の増加と民間活力のさらなる利用で経費等の削減に努める必要がある。また、指定管理者制度の導入を市民間活力を活用する。地域の既存施設を利用したスポーツ活動の拠点作りを推進し、受益者負担の原則と経費削減にも努めていく。			1						民間活力を利用する(H18) →指定管理者制度導入により、サービスの向上を高める

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具 体 施 策	事 務 事 業 (平成17年度分)			所 管			綜 合 評 価					今 後 の 方 向 性					改善内容 → 期待される効果	
				事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コ メ ン ト	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合		
03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化・芸術活動の推進	11 体育施設管理運営事業(日生)	施設管理運営事業		17,528	3,875	0.44	教育委員会	市民スポーツ課(日生)	体育振興係	C	施設の維持管理及び運営について、併設するプールを持つ民間団体に委託し、一貫性を持つ形で運営を行いコスト削減に努めてきた。指定管理者制度を導入する前年から、それに似た形をとっていたが、市内に温水プール施設2箇所、近隣に温浴施設多数、運動公園や体育施設に関しては旧市町村各一つずつと、類似施設があまりに多いため、複合施設の特性を生かした運営を研究・検討する。施設の老朽化については改善すべきである。		1					民間活力の利用を検討(H19) →施設利用時間の有効性と利用者拡大及び利用料の増加	
				12 体育施設管理運営事業(吉永)	施設管理運営事業	9,056	2,755	1.95	教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係	C	受益者負担を見直す必要があるが、現在の無料施設を有料にすると、利用者が激減する可能性がある。また、施設の老朽化に伴い順次改善する必要があるが、大規模な費用がかかると予想されるので、長期的な計画をたてて実行していく必要がある。		1					受益者負担の改定(H19) → 利用料金の増加	
					公用車管理	212			教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係										
				13 保健体育施設災害復旧事業(吉永)	吉永テニスコート災害復旧	250	120	0.02	教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係	B	台風により被災した箇所の修繕は単年で復旧が完了している。今後も災害があれば、利用者のために早急に復旧させる必要がある。								なし
					14 合併調整事業(日生)	看板修繕	60	60	0.01	教育委員会	市民スポーツ課(日生)	体育振興係	B	予定していた修繕事業は予算内ですべて完了した。							
				15 合併調整事業(吉永)	看板修繕	938	180	0.03	教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係	A	予定していた修繕事業は予算内ですべて完了した。								なし
		16 国民体育大会開催事業	テニス競技等開催事業		45,371			教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係											
					アーチェリー競技開催事業	64,678			教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係										
				ロードレース競技開催事業	526			教育委員会	市民スポーツ課(吉永)	体育振興係											
		03 歴史と文化の輝くまちづくり																			
		01 文化芸術の振興						11,508	26,653	5.72											
		文化施設の適正な管理運営	02 歴史民俗資料館管理運営事業	歴史民俗資料館管理運営事業	4,106	12,680	3.15	教育委員会	生涯学習課	歴史民俗資料館	B	館管理運営事業は、郷土の歴史や文化に誇りを持ち、幅広い年代の人の学習に役立つよう、展示内容の充実と、より多くの人への広報活動を徹底させる必要がある。		1						常設展示の充実、展示替等を行う。ホームページや広報活動を拡充させる(H19) →多くの人に事業内容を伝達でき、学習意欲を持つ人の幅が広がり、入館者が増える。	
				03 加子浦歴史文化館管理運営事業	加子浦歴史文化館管理運営事業	5,940	10,150	2.15	教育委員会	生涯学習課	加子浦歴史文化館	C	地域住民からのニーズが少ないとされていた文化講座であったが、内容や会場を改めて変更したことでますますの結果を得ることができた。	1						常勤職員を1名増加(H19) → 職務の分化により、事業の効率性が上がる 郷土の歴史・文化の愛好家に事業参加してもらおう(H17~) → 事業効果の浸透 ボランティアの参画を促進(H18~) → 事業効果の浸透とコスト削減 専属職員の配置(H18) → 専属職員の企画による内容の充実	
				04 吉永美術館管理運営事業	吉永美術館管理運営事業	1,327	1,085	0.10	教育委員会	生涯学習課	吉永美術館	D	所蔵品・展示内容の充実を図るため専門職員の配置が望まれる。			1					
				02 文化財の保存と活用						14,104	13,850	1.95									
		文化財の保護	01 文化財保護事業	文化財保護管理運営事業	1,671			教育委員会	生涯学習課	文化係											
文化財保護審議会活動事業	305			12,135	1.75	教育委員会	生涯学習課	文化係	B	市内の文化財の保護・保存について関心をもってもらうため、現地説明会や備前市歴史民俗資料館と共催でフォーラムを開催するなど文化財に関する情報発信ができた。今後も市民の意見や参加者の意見を取り入れながら、内容をより充実させていくことが必要である。	1						17年度とは違う角度からも焦点をあて、フォーラムを開催する(H18) →様々な内容を取り入れることで、文化財について関心を持ってもらえる				
旧閑谷学校世界遺産登録の推進	02 旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	閑谷学校世界遺産登録推進委員会運営事業	10	1,715	0.20	教育委員会	生涯学習課	文化係	D	閑谷学校世界遺産登録推進委員会や旧閑谷学校顕彰保存会等と協議を重ねながら、登録に向けた取組を行わなければなりません。しかし、登録を目指すには、文献、建築、考古などの研究組織を整えたり、緩衝地帯の確保、文化庁や岡山県の積極的バックアップ、膨大な予算の負担など多くの課題があります。				1				世界遺産登録決定リストに記載された地域から講師を招き、今後の取組を考える(H18) →実際に世界遺産登録へ向けて必要な具体的な取組がわかる			
		04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり																			
01 豊かな食を支えるまちづくり																					
01 農業						549,991	81,910	10.90													
農業組織の整備	01 農業委員会運営事業	農業委員会設置事業	10,868			農業委員会事務局															
		農業委員公務災害共済制度保険料	20			農業委員会事務局															
		農業者協議会出金	238			農業委員会事務局															
		農業者協議会事務局	5			農業委員会事務局															
		備前地区農業者協議会負担金	40			農業委員会事務局															
		農業者協議会職員協議会備前支部負担金	18			農業委員会事務局															
	02 農業用施設整備事業	単独事業	20,994			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		非補助融資事業	144,797			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		小規模土地改良事業	33,579			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		新農業水利システム保全対策事業	0			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		土地改良施設適正化事業	5,307			産業建設部	農林振興課	管理係													
		広域営農団地農道整備事業	100			産業建設部	農林振興課	管理係													
	03 農業用施設維持管理事業(備前)	農道管理事業	2,734			産業建設部	農林振興課	管理係													
		ため池管理事業	1,603			産業建設部	農林振興課	管理係													
		かんがい排水管理事業	4,961			産業建設部	農林振興課	管理係													
		頭首工管理事業	1,149			産業建設部	農林振興課	管理係													
04 農業用施設維持管理事業(日生)	農道管理事業	921			日生総合支所	建設課	管理係														
	ため池管理事業	443			日生総合支所	建設課	管理係														
05 農業用施設維持管理事業(吉永)	農道管理事業	163			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
	ため池管理事業	294			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
06 災害復旧事業	かんがい配水管理事業	975			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
	農業用施設災害復旧事業(補助)	142,470			産業建設部	農林振興課	耕地治山係														
07 農業関連負担金事務	08 米の需給調整事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	66,423			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		農地災害復旧事業(補助)	19,437			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		農地災害復旧事業(単独)	3,795			産業建設部	農林振興課	耕地治山係													
		農作物改良協議会負担金	11			産業建設部	農林振興課	管理係													
		県ふるさといきいき推進協議会負担金	50			産業建設部	農林振興課	管理係													
		市農業技術者連絡協議会負担金	20			産業建設部	農林振興課	管理係													
		県農業関係研究所補助会費	30			産業建設部	農林振興課	管理係													
		中国地区都市農業行政問題研究会負担金	5			産業建設部	農林振興課	管理係													
		吉井川広域交流協議会負担金	900			産業建設部	農林振興課	管理係													
		和気農業技術者連絡協議会負担金	39			産業建設部	農林振興課	管理係													
		備前地区農業農村振興協議会負担金	186			産業建設部	農林振興課	管理係													
		全備中山間地域振興対策協議会会費	20			産業建設部	農林振興課	管理係													
		東備農業共済事務組合負担金	186			産業建設部	農林振興課	管理係													
		県土地改良事業団体連合会負担金	53			産業建設部	農林振興課	管理係													
		岡山県営耕地事業推進協議会会費	6			産業建設部	農林振興課	管理係													
		09 農業生産基盤維持事業	農家連絡員謝礼	175			産業建設部	農林振興課	管理係												
各種事業調査活動資金	32				産業建設部	農林振興課	管理係														
10 地域農政推進対策事業	09 農業生産基盤維持事業	需給調整事業	741			産業建設部	農林振興課	管理係													
		地域水田農業ビジョンシステム保守委託料	1,236			産業建設部	農林振興課	管理係													
		水田農業経営確立対策推進事務臨海委託料	510			産業建設部	農林振興課	管理係													
		新農業構造改善事業元利補給金	4,293			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業近代化資金利子補給金	69			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業経営基盤強化資金利子補給金	9,456			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業基盤整備(団体型)資金借入金元利補給金	20,300			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農道山土地改良区借入金元利補給金	19,018			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業振興地域整備促進協議会委員報酬	208			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業振興地域整備計画規定業務委託料	0			産業建設部	農林振興課	管理係													
		農業振興対策補助金	181			産業建設部	農林振興課	管理係													
		地域農業システム化補助金	0			産業建設部	農林振興課	管理係													
		11 中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度交付金	13,616			産業建設部	農林振興課	管理係												
			中山間地域保全基金積立金	1			産業建設部	農林振興課	管理係												
		12 山村地域等振興事業	県山村振興連盟負担金	45			吉永総合支所	産業建設課	管理係												
			交流まつり運営事業	728			吉永総合支所	産業建設課	管理係												
13 山村地域活性化施設管理事業	南方釣堀公園管理運営事業	806			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
	八塔寺ふるさと農園管理運営事業	5,670			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
	八塔寺ふるさと館管理運営事業	1,200			吉永総合支所	産業建設課	管理係														
	菓草園管理委託料	600			吉永総合支所	産業建設課	管理係														

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直し 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合			
02 林業	被害防止	14 農作物獣害防止施設設置事業	農作物獣害防止施設設置補助金	953	1,768	0.28	産業建設部	農林振興課	管理係	B	有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えている。こうした状況の中で本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。 年度により有害鳥獣の捕獲率にはばらつきがあるが、野動物が対象になるのでやむをえない部分もある。農作物の被害が少しでも減少し、駆除依頼件数が減少すればよいと判断する。 国の施策においても認定農業者に重点的に実施することとされたことから、事業の実施は妥当である。			1				適切な設置方法を指導し、効率的な被害防止を図る(H18) → 効率性の向上			
			15 狼政事業	有害鳥獣捕獲補助金 有害鳥獣駆除事業補助金	289 1,772	3,519	0.44	吉永総合支所 吉永総合支所	産業建設課 産業建設課	林政係 林政係		C	1						なし		
		16 地域農産物推進事業	バイオ生産拡大対策補助金	4,552	2,132	0.32	産業建設部	農林振興課	管理係	B					1				関係機関との連携を密にする(H18) → 的確な指導等が可能となり、事務作業の効率化が図れる		
			担い手の育成、確保	就業奨励金支給事業補助金 後継者育成事業 結婚推進協議会助成金 生活改善クラブ助成金	300 70 240 90	3,164	0.44	産業建設部 産業建設部 産業建設部 吉永総合支所	農林振興課 農林振興課 農林振興課 農林振興課	管理係 管理係 管理係 管理係		B			1				関係機関との連携を密にし、新規就農者等の掘り起こしを効率的に行う(H18) → 効率性の向上		
	02 林業			45,383	18,073	2.25															
	林道の整備	01 林道整備事業(備前)	小規模林道整備事業	0	2,373	0.28	産業建設部	農林振興課	管理係	A		台帳整理及び林道利用者の調査を行い、現状をきちんと把握した上で優先順位を付けていき、維持管理をして行く中で林道利用者・地域住民等の協力も得ながら、林道の安全及び災害の防止に努めていきたい。 林道の維持管理については地元、利用者等にお願したいところもあるが、作業の効率性、安全性を考えると専門の業者等へ市が委託して行うのが適当と思われる。 年度内に被災箇所の復旧が完了しましたが、林道利用者への影響を考えると少しでも早く復旧が出来るように、災害復旧事業について熟知するため研修等に参加していく必要がある。 災害が起きないよう通常の維持管理、改良等の実施が必要である。	1					利用者の調査(毎年) → 安全性、投資効果の向上 ボランティア団体等の参加依頼(毎年) → 維持管理の向上			
			林道整備委託料	1,215			産業建設部	農林振興課	管理係												
		02 林道整備事業(吉永)	林道草刈清掃委託料	1,240	830	0.10	吉永総合支所	産業建設課	管理係	B					1				なし		
		03 災害復旧事業(備前)	林道災害復旧事業(補助)	8,505	2,220	0.30	産業建設部	農林振興課	管理係	C						1				災害復旧事業の研修参加(毎年) → 災害時の早期対応 災害復旧事業の研修参加(毎年) → コスト削減 関係機関及びコンサル等との協議(毎年) → 早期完了	
	04 災害復旧事業(吉永)		林道災害復旧事業(単独)	6,178	830	0.10	産業建設部	農林振興課	管理係	B							1		なし		
	05 治山事業(備前)	単独事業	498	715	0.10	産業建設部	農林振興課	管理係	C	本年度は修繕のみの実施であったが、近年の台風・集中豪雨等により、治山事業の重要性が高くなっていることから、今後も事業の実施に当たっては、実施箇所の確認・選定を行い、工事及び修繕を継続して行っていきたい。				1				事業実施時に現場の確認、工法等の検討を行う(事業実施時) → コスト削減			
	森林の保全	06 森林普及振興事業(備前)	生活環境保全林管理委託料	2,016	2,574	0.29	産業建設部	農林振興課	管理係	C		生活環境保全林整備の維持管理については、今後散策道のルート見直しを含め管理区間の縮小を図り維持管理費の見直しを図る必要がある。水源林整備事業今年度も本事業による維持管理が必要である。 目的が達成されているものについて継続しつつ、事業内容を見直したことに より、事業費の減少が図れた。 松くい虫被害は減少傾向にあり、目標は達成されつつある。 今年度は補助対象者がいなかったため、今後、森林組合等と連携し、事業を増やす必要がある。			1				なし		
			07 森林普及振興事業(日生)	水源地整備事業	494	5,835	0.76	産業建設部	農林振興課	管理係			C				1			事業の必要な箇所だけ行う(毎年) → 事業量の縮小 散布箇所の見直し(毎年) → 事業量の縮小	
		08 森林普及振興事業(吉永)	松くい虫被害対策地区推進連絡員謝礼	470			日生総合支所	産業課	管理係	C											
			森林管理巡回委託料 生活環境保全林管理委託料 森林総合利用施設管理運営委託料 保健保安林管理委託料 松くい虫駆除事業委託料	420 1,000 800 50 1,653	830	0.10	吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	産業建設課 産業建設課 産業建設課 産業建設課 産業建設課	林政係 林政係 林政係 林政係 林政係	C						1				事業の必要なものだけする(毎年) 駆除箇所の優先順位付け(毎年) → 必要な箇所を駆除する。	
	09 造林事業	苗木、歩道整備用資材 記念造林保育事業	317 299	646	0.07	吉永総合支所 吉永総合支所	産業建設課 産業建設課	林政係 林政係	D					1				事業内容を周知する → 造林事業を行い、森林の整備が図れる			
	10 林業関係負担金事務	森林組合助成金	450			吉永総合支所	産業建設課	林政係	C	本事務は他市町と共同でつづけた会が多いため、負担金の額を変えることはできないが、会計報告を確認しながら改善点があれば要求していく。				1				負担金の内容の検討 → 負担金の減額 会費の減額要求 → 負担金の減額 負担金の取捨選択 → 負担金の減額			
		森林整備地域活動支援交付金	9,704			吉永総合支所	産業建設課	林政係													
		地域森林活動支援推進事業調査委託	126			吉永総合支所	産業建設課	林政係													
全国森林レクリエーション協会負担金		30			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
おかやまの森整備公社出資金		2,700			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
吉井川流域林業活性化協議会負担金		0			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
緑の少年隊活動奨励金		27			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
(社)県緑化推進協会費		150			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
県治山林道協会負担金		312			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
東備地区治山林道協会負担金		486			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
県内空有林野等所在市町村長協議会負担金		10			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
津浦町森林組合協議会負担金		3			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
県林業改良普及協会東備支部負担金		16			吉永総合支所	産業建設課	林政係														
03 水産業			48,767	12,229	1.45																
漁場環境の回復・改善	01 水産基盤整備事業	東備地区広域漁場整備事業負担金	34,800	5,480	0.65	日生総合支所	産業課	水産係	B	漁業生産の基盤である沿岸漁業の整備開発を図るため、藻場・干潟の造成及び魚礁の設置等を行い、漁場の生産力の増進と漁業経営の安定を図る。			1				なし				
		漁業振興特別対策事業	6,270			日生総合支所	産業課	水産係													
		県要望事務	200			日生総合支所	産業課	水産係													
		東備水産振興協議会負担金	100			日生総合支所	産業課	水産係													
資源管理型漁業の推進	栽培漁業・養殖漁業の振興	02 栽培・養殖事業	県栽培漁業負担金	1,157	1,359	0.14	日生総合支所	産業課	水産係	C	栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、これまでの放流によって、漁獲量の安定、増大のみならず天然魚を含めた資源管理意識も漁業関係者には浸透している。今後、サワラ等、種苗生産対象種の追加と広く一般にも栽培漁業及び資源の育成及び管理の重要性について普及啓発を積極的に行う。			1				なし			
担い手の確保・育成	03 漁業経営担い手対策事業	漁船保険補助金 漁業災害対策資金利子補給補助金	1,614 323	1,359	0.14	日生総合支所 日生総合支所	産業課 産業課	水産係 水産係	C	日生地区に計画されている「海洋牧場」の完成させ、新たな水産業を発展させ、将来を担う意欲ある担い手を確保・育成する。			1				なし				
観光漁業の推進	04 漁村地域活性化事業	サバ-スィェィバル	3,969	2,985	0.40	日生総合支所	産業課	水産係	B	日生地域の代表的なイベントとして定着しているが、運営主体の実行委員会が脆弱なため行政の関与が必要である。また、同時期に目的・対象等が同様の事業が開催されるため、統合や開催時期等の見直しなどを検討する必要がある。			1				備前鯖祭りとサンパースフェスティバルを統合開催とする(H19) → 備前市の魅力をより大きくPRでき、集客力の増加も見込める				
05 水産業振興施設管理運営事業	多目的集会所施設管理運営事業	0	415	0.05	日生総合支所	産業課	水産係	C	魅力と活力のある漁村環境つくりの研修等の場として活用されており、今後も都市と漁村との交流を深め、漁業についての正確な理解と水産資源の保護等について意識を高めるため、漁業を体験し、実際に魚にふれたり、地元漁家との交流を深めることにも活用する。			1				なし					
環境の整備	06 環境整備事業	県要望事務	0	631	0.07	日生総合支所	産業課	水産係	C	水産業だけでなく観光も視野にいれた環境の整備を行い、水産業と観光の両面をもつ海洋牧場を計画する。また、適正な利用を図るため、(仮称)東備地区海洋牧場適正利用協議会を設置する。			1				なし				
02 起業と創造を支えるまちづくり																					
01 企業誘致	企業誘致による用地及び情報などの提供	01 企業誘致事業	企業立地用地情報提供事業	0	10,640	1.26	産業建設部	商工観光課	工業振興係	B	企業誘致を考えている企業の把握を進めるとともに用地情報提供を行い、速やかな企業立地を行う必要がある。 農業と商工業との調和、相互発展を目的とした将来的な土地利用の方向性に沿った実施計画を作成すべきである。 企業が進出を決定する1つの要因であると考えられるが、どれだけの有効性があるかは不明である。備前市独自の優遇施策を検討していく必要がある。			1			市内の休耕地情報のデータベース化を進める(H18) → 企業の工場進出の意欲をそくことなく、速やかに事業が実施でき、効率性が向上する				
		02 農村地域工業導入促進事業	農工業導入地域実施計画書作成業務 農村地域工業導入促進センター会費	2,940 30	1,980	0.25	産業建設部 産業建設部	商工観光課 商工観光課	工業振興係 工業振興係	C				1				都市整備計画と合わせ、農工商地を指定する(5年) → 工業用地の確保ができ、企業誘致が促進される			
	03 企業立地助成制度、支援体制の整備	企業立地促進奨励事業 企業立地協議会会費	0 20	1,018	0.11	産業建設部 産業建設部	商工観光課 商工観光課	工業振興係 工業振興係	B					1			備前市独自の優遇施策の検討(短期) → 企業誘致の促進が図られる				
02 商業			51,581	15,640	1.98																
魅力的な商店街の創出	01 商業振興事業	六古窯サミット事業	448	4,158	0.50	産業建設部	商工観光課	商業振興係	C	各事業は、市の商業振興につながっており有効な事業と認められるが、今後は事業の見直しを行い、より効率的な事業実施を目指す。 イベント等地域活性化につながる事業を実施・支援し、市民融和及び観光客の動員を図っているが、今後、コスト削減を含め、合併後の新市としてのイベントのあり方について検討する必要がある。							負担金等の見直し(随時) → 経費削減 事業内容の見直し(随時) → より有効な事業実施				
		岡山県都市商業ゼミナール負担金	86			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
	伝統的工芸品産業振興協会会費	50			産業建設部	商工観光課	商業振興係														
02 地域振興活性化事業(備前)	備前まつり事業	備前まつり事業	3,500	6,993	0.91	産業建設部	商工観光課	商業振興係	B				1				補助金の見直し(随時) → 経費削減 事業内容の見直し(随時) → より有効な事業実施				
		ひなせ湯祭り事業	3,500			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
		まほろばウォーク事業	2,098			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
		海上綱引き大会事業	699			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
		カップリングパーティー事業	256			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
		備前鯖祭り補助事業	4,400			産業建設部	商工観光課	商業振興係													
03 地域振興活性化事業(日生)	シーファンタジーイルミネーション業務	シーファンタジーイルミネーション業務	1,025	1,998	0.27	日生総合支所	産業課	管理係	C	地域活性化につながる事業実施することで、市民融和、地域及び観光客へのイメージアップを図っているが、今後、コスト削減を含め、効果的な地域の活性化について検討する必要がある。			1				事業費の見直し(随時) → 経費削減 事業内容の見直し(随時) → 効果的な事業実施				
		ぼんぼり取付業務	420			日生総合支所	産業課	管理係													

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果										
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合													
03 工業	04 商業団体支援事業	商店の体質の強化 資金・就労支援	備前商工会議所補助事業	11,858	2,491	0.30	産業建設部	商工観光課	商業振興係	C	商業団体の活動により、市の商業振興の発展につながっている。今後とも継続的に、かつ効果的に支援していく必要がある。			1				補助金の見直し(随時) → 経費節減													
			商工会補助事業	20,731			産業建設部	商工観光課	商業振興係																						
			備前焼陶及会支援事業 ※17は観光費	405			産業建設部	商工観光課	商業振興係																						
				14,285	6,537	0.90																									
		01 既存企業拡張事業	既存企業拡張事業	0	840	0.10	産業建設部	商工観光課	工業振興係	B	企業から工場拡張の要望があれば、周辺の遊休地の状況などの情報提供を行っていき、企業ニーズの把握が難しい状況である。企業誘致事業の一環である。			1					遊休地情報の収集・提供方法の検討(1年) → 企業誘致の促進が図れる												
				02 適応業種支援事業	岡山セラミックスセンター補助事業	7,634	840	0.14	産業建設部	商工観光課	工業振興係	C	補助金交付による商工業への影響はあると考えられるため、今後も継続していく。	1					センターの事業活動の周知と活用(中期) → 商工業の振興が期待される												
				03 中小企業融資事業	商工振興融資助成事業	4,726	2,147	0.30	産業建設部	商工観光課	工業振興係	C	中小企業の振興は重要な業務であり、今後も続けていく必要がある。			1			振興につながる施策の検討(随時) → 市の活性化												
				04 地場産業支援事業	地域産業集積活性化推進補助事業	655	954	0.14	産業建設部	商工観光課	工業振興係	C	研究結果を客観的に把握し、補助金額等を判定することは非常に難しいが、団体の性格、市の産業構造からも補助金の交付は妥当である。	1					研究結果の客観的な把握(随時) → 補助金の妥当性の検討 研究結果の客観的な把握(随時) → 補助金額の妥当性を検討し、市の財政支出の削減												
				05 工業振興事業	計量器検査事務 火薬類取扱い事務 地下資源関係事務	0 0 0	1,756	0.22	産業建設部 産業建設部 産業建設部	商工観光課 商工観光課 商工観光課	工業振興係 工業振興係 工業振興係	C	今後も適正な許可事務を行っていく。	1					関係法令の熟知(毎年) → 許認可にかかる審査の強化												
		04 海運業	01 海運団体支援事業	日生地区海運組合補助事業	2,250	1,160	0.17	日生総合支所	産業課	管理係	B	海運組合の活動により、市の海運事業の発展につながっている。今後とも継続的に、効果的に支援していく必要がある。			1				補助金等の見直し(随時) → 経費節減												
				中国海事広報協会費 新造船受助事業	20 134			日生総合支所 産業課	管理係 管理係																						
			02 船員事務事業	船員手帳交付等事業	8	2,378	0.41	日生総合支所	産業課	管理係	B	関係法令に基づき必要な事業である。今後はより効果的な事業実施を目指す。			1			人件費の見直し(随時) → 経費節減													
		03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	01 観光推進事業	観光動態調査事業	480	7,768	0.98	産業建設部	商工観光課	観光係	C	観光産業は市にとって重要な要素を占めており、その発展には今後とも力をいれていく必要がある。			1				外国人向けのPRを検討(早期) → 観光客の増加、観光まちづくりとしての醸成 広域連携やマスメディアの活用(早期) → 効果的に効果的なPRを行うことができる											
					観光宣伝事業	1,181			産業建設部	商工観光課	観光係																				
観光パンフレット等作成事業	273				産業建設部	商工観光課			観光係																						
観光写真展出事業	154				産業建設部	商工観光課			観光係																						
観光看板等整備事業	200				産業建設部	商工観光課			観光係																						
備前市観光協会補助事業	2,484				産業建設部	商工観光課			観光係																						
日生町観光協会補助事業	4,310				産業建設部	商工観光課			観光係																						
吉永観光協会補助事業	360				産業建設部	商工観光課			観光係																						
和意谷史跡保存会助成事業	122				吉永総合支所	産業建設課			管理係																						
八咫寺ふるさと村運営協議会助成事業	588				吉永総合支所	産業建設課			管理係																						
03 国立公園等管理事業(備前)	国立公園等管理事業(備前)				タ立受山管理事業	646			650	0.08	産業建設部										商工観光課	観光係	C	国立公園は重要な国民の財産であり、その管理は適正に行わなければならない。現在は、適正に管理されているが、今後、観光資源としての活用を検討する必要がある。	1					管理委託団体の効果的な運営を指導(随時) → 効果的な財政支出 定期的に対象地域を巡回する(随時) → 適正な管理	
					04 国立公園等管理事業(日生)	日生諸島管理業務			1,276	1,178	0.16										日生総合支所	産業課	管理係	B	国立公園日生諸島の観光資源・施設をきれいに維持管理することで、観光客の誘客を図り、効果を検証しながら観光客のニーズに対応できるように維持管理する必要がある。	1					事業費の見直し(随時) → 経費節減
					05 国立公園等管理事業(吉永)	中国自然歩道管理事業			155	504	0.05										吉永総合支所	産業建設課	管理係	C	県と地元との直接契約の可能性を県と協議する。			1			県と地元との直接契約(H19以降) → コストダウン
					06 観光施設維持管理事業(備前)	閑谷学校駐車場等管理事業 伊勢町ふるさと交流センター管理運営事業 大滝山上水道管理組合負担金事業			2,000 300 31	798	0.10										産業建設部 産業建設部 産業建設部	商工観光課 商工観光課 商工観光課	観光係 観光係 観光係	C	観光施設を適正に管理することは、観光を推進するために重要なことである。おちてなしの心を大切に、観光客に満足していただけることを目標に管理することが必要である。	1					管理委託団体の効果的な運営を指導(随時) → 効果的な財政支出
		07 観光施設維持管理事業(日生)	殿防護網設置業務 古代体験の郷管理運営事業 日生観光情報センター管理運営事業 ふれあいの館かせまろ管理運営事業 ふれあいの交流館しおまろ管理運営事業 備前山管理業務 観光トイレ等管理業務	2,500 6,711 362 320 312 2,034 3,606	5,786	0.67	日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所	産業課 産業課 産業課 産業課 産業課 産業課 産業課	管理係 管理係 管理係 管理係 管理係 管理係 管理係	B	観光事業を推進する上で必要不可欠な事業であるため、今後も検証しながら進めていく必要がある。	1					委託料の見直し(随時) → 経費節減														
08 観光施設維持管理事業(吉永)	国立公園協会負担金事業	八咫寺山荘管理事業	2,461	1,872	0.19	吉永総合支所	産業建設課	管理係	C	おおむね例年並みの成果は得られたが、管理委託内容の見直しによるコスト削減の余地はある。			1				なし														
		大池緑地公園管理事業	2,210			吉永総合支所	産業建設課	管理係																							
		和意谷管理事業	163			吉永総合支所	産業建設課	管理係																							
09 観光施設整備事業(備前)	国立公園協会負担金事業	0	325	0.04	産業建設部	商工観光課	観光係	C	全国に誇れる優れた観光資源を有効に活かすため、施設整備を図り誘客に結びつけることが重要である。また、費用対効果を検証しながら最新のニーズに対応できるように整備する必要がある。	1					観光客のニーズを敏感につかむ。箱物は管理運営を十分検討する(随時) → 定期的な管理と観光客の増加																
		10 観光施設整備事業(日生)	古代体験の郷整備事業 海水浴場整備事業	2,100 559	1,821	0.23	日生総合支所 日生総合支所	産業課 産業課	管理係 管理係	B	観光資源を有効に活かすため、施設整備を図り観光客の誘客に結びつけることが重要である。また、事業効果を検証しながら最新のニーズに対応できるように整備する必要がある。	1				観光客のタイムリーなニーズをつかむ(随時) → 随時適正な管理と観光客の増加															
11 観光施設整備事業(吉永)	民俗資料館整備事業	0	1,895	0.25	吉永総合支所	産業建設課	管理係	C	観光客のニーズは時代と共に変化しており、それに対応することにより集客の増加が期待できる。また、貴重な観光資源を適切に保存することにより、市のイメージアップを図れる。	1					なし																
		12 備前焼振興事業	備前焼伝承普及という面からの施設管理運営及びイベントによる大衆層へのアピールなど、事業効果は高いと思われる。しかしながら、次世代が求める満足度を研究しながら、浮遊層&富裕層の方向性を的確に捉えていく必要がある。	11,350 1,809	1,708	0.20	産業建設部 産業建設部	商工観光課 商工観光課	観光係 観光係	C			1			施設管理及びイベント運営(随時) → 効果的な財政支出 次世代ニーズへの緩やかな対応(将来) → 普遍的な美学的継続性が保たれる															
13 広域連携事業	J R赤穂線沿線地域活性化事業	山陽観光協議会会費	17	3,714	0.45	産業建設部	商工観光課	観光係	C	観光振興施策を推進する上で、効果的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携が必須である。近隣地域との連携によるスケールメリットやメディアへのアピールを考えれば、今後も推進することが重要である。			1			加盟団体の有効性を検証(随時) → 効果的な財政経費の支出															
		備前瀬戸観光協議会会費	44			産業建設部	商工観光課	観光係																							
		東備広域観光推進協議会運営事業	217			産業建設部	商工観光課	観光係																							
		岡山・東備観光推進協議会負担金	5			産業建設部	商工観光課	観光係																							
		岡山県観光連盟会員事業	803			産業建設部	商工観光課	観光係																							
14 かき海道浸透事業	かきまつり事業	0	929	0.13	産業建設部	商工観光課	観光係	B	イベントで地域活性化につながる事業を実施し、市民融和及び観光客の動員を図っているが、今後、コスト削減を含め新市としてのイベントのあり方について検討する必要がある。	1					事業費の見直し(随時) → 経費節減 事業費内容の見直し(随時) → より有効な事業実施																

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)				所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果						
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	重点 化	現状 継続	見直し 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合									
05 住民主体の協働のまちづくり	01 住民主体で進めるまちづくり	01 広報広聴	広報活動の充実	01 広聴事業	市政懇談会事業	0	3,830	0.44	企画課	広報統計班	C	HPメールやご意見箱等各種の意見聴取方法をとっており、多くのご意見が届き、届いている。	1					ご意見箱の回答を早める(H19) → 早期回答が増え、市民が安堵・安心する									
					あなたからのご意見箱対応事務	0			企画課	広報統計班																	
					公共施設ご意見直行使対応事務	13			企画課	広報統計班																	
					メール等ご意見対応事務	0			企画課	広報統計班																	
					合同相談事業	30			企画課	広報統計班																	
					法律相談事業	257			企画課	広報統計班																	
				02 相談事業	東海法律相談センター運営負担金事務	150	企画課	広報統計班	C	法律相談の需要は多く、年7回(備前4・日生3回)の弁護士相談では、全てを受入れるのは難しい。委託料の増額は財政的に厳しいため、開催機会の周知を図る。弁護士法律相談以外は、気軽に相談できるよう各課相談窓口を充実させる。	1				吉永地域での相法律相談事業の実施(H18~) → 相談件数が増加する 個別相談室の確保(H20~) → 個人が相談の内容に関わらず安心して相談できる												
					合同相談事業	0	総務課	庶務係																			
					法律相談事業	0	総務課	庶務係																			
					日生総合支所	0	総務課	庶務係																			
					日生総合支所	0	総務課	庶務係																			
					日生総合支所	0	総務課	庶務係																			
				03 施設見学会事業	マイタウンマイクロバス運営事業	0	1,570	0.20	企画課	広報統計班	C	経費そのものは少なく、直接的に効果のある事業であるが、今後は多種で多くの団体等へ事業を拡大するよう、周知していく必要がある。	1							多種で多団体の利用促進(H19以降) → 直接的に市政への理解と協力が得られる							
					広報びげん発行事業	11,610			企画課	広報統計班																	
					広報配布事業(自治連絡費・配布手数料)	6,084			企画課	広報統計班																	
					日本広報協会負担金事務	24			企画課	広報統計班																	
					中国海事広報協会負担金事務	20			企画課	広報統計班																	
					広報びげん発行事業	0			総務課	庶務係																	
				04 広報びげん発行事業	広報びげん発行事業	0	8,581	1.37	企画課	広報統計班	C	広報紙の情報の質と量を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるよう考える。つまり、市民誰もが読みたいと思える魅力ある広報紙作りを進める。	1	1						予算効率化のため、有料広告を実施する(H18以降) → 自主財源の確保							
					広報びげん発行事業	0			総務課	庶務係																	
					広報びげん発行事業	0			総務課	庶務係																	
					日生総合支所	0			総務課	庶務係																	
					日生総合支所	0			総務課	庶務係																	
					日生総合支所	0			総務課	庶務係																	
05 ホームページ作成事業	ホームページコンテンツ作成事務(広報関係)	0	1,580	0.21	企画課	広報統計班	C	良好な情報と見やすく分かりやすいHPの作成により、アクセス件数を増やすことが望ましい。また、高齢者等WEB環境の困難な人々に対して環境整備の推進を検討する必要がある。	1							有料広告を実施する(H18以降) → 自主財源の確保 見やすいHP作り(H18以降) → アクセス人数の増加により多くの市民が必要な情報を容易く入手できる											
	06 暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
06 暮らしの便利帳作成事業	暮らしの便利帳作成事業	0	2,700	0.20	企画課	行政改革班	C	事業経費そのもの多くはないが、発行は数年に1度であり、制度改正が頻繁に行われている昨今では、掲載内容と制度が合致しなくなる場合があるため、他の制度改正広報を考える必要がある。	1							制度が年度ごとに改正されている現状では、HPを最優先にしてPRする(H19以降) → 制度改正がタイムリーにPRすることができる											
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
	暮らしの便利帳作成事業	0			企画課	行政改革班																					
パブリックコメントの制度化				122,627	15,990	1.66																					
02 コミュニティ				122,627	15,990	1.66																					
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	01 地域間・国際交流	コミュニティ活動の推進	01 コミュニティ推進事業	コミュニティ啓発事業	97	3,711	0.38	企画課	企画課	企画振興班	C	コミュニティの充実及び協働の推進は、各地域の活性化につながるばかりか、防災や防犯面においても地域によりよい効果が期待できます。コストの推移に注意しながら、お互いの役割分担を考え、行政としての支援を考える必要があります。	1				なし									
					コミュニティ助成事業助成金	14,800			企画課	企画振興班																	
					コミュニティ推進事業補助金	200			企画課	企画振興班																	
				02 有線放送施設設置補助事業	有線放送施設設置事業補助金交付事務	1,173	1,204	0.13	企画課	企画課	広報統計班	C	合併により整備方式の違いがある中、3地域とも本放送設備を災害時等の緊急連絡の手段としても使用しており、現時点では有用・有効な施設で必要不可欠なものである。適正な維持管理が必要。	1						備前地域の施設は、整備業者の見積競争を進める(H18以降) → 整備コストの削減							
					川向会館建築事業	26,976			日生総合支所	総務課	庶務係																
					竹ノ内集会所改築事業	25,804			日生総合支所	総務課	庶務係																
				03 コミュニティ施設整備事業	中日生会館改築事業	39,458	5,279	0.55	日生総合支所	総務課	庶務係	B	過疎計画、新市まちづくり計画に基づき、町内会との調整を図りながら計画の実施に努めた。	1						なし							
					町内会長等永年勤続表彰	72			企画課	企画振興班																	
					区会等連絡協議会補助金	200			企画課	企画振興班																	
				04 自治会運営支援事業	区会等運営費補助金	13,847	5,796	0.60	企画課	企画課	企画振興班	C	各地区で活動内容はまちまちであるが、事業活動回数は年々増加しており、また連絡協議会を軸として全体的な活動も行われている。住民が区会を組織して、市との連絡等を行っていることは、行政側からみても事務効率が良い。しかし、最近、外国人、アパート等の増加により、区会の未加入世帯が増え、行政連絡等が困難な世帯が増加している。	1					なし								
					自治会運営支援事業	0			総務課	庶務係																	
					自治会運営支援事業	0			総務課	庶務係																	
住民主体のまちづくりの推進				3,848	3,699	0.37																					
03 ボランティア・NPO				3,848	3,699	0.37																					
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	01 地域間・国際交流	ボランティア活動の環境整備	01 ボランティア支援センター等管理運営事業	ボランティア支援センター等管理運営事業	3,814	2,055	0.20	企画課	企画課	企画振興班	C	施設のPR不足を含めこのボランティア支援センターの認知度が低いため、ボランティア団体やNPO法人が施設を有効に利用していない。また、社会福祉法人と連携をとり施設をボランティア活動の拠点としての構築をしていく。	1				広報誌等で施設の情報を掲載する(H19) → 利用者の向上									
					ボランティア活動の支援・促進	02 ボランティア活動支援事業			人材育成事業	14	1,139	0.12							企画課	企画課	企画振興班	C	ボランティア講座を開催したが、受講者が少なく市民のニーズを捉えきれない。講座内容を検討して、行う必要がある。	1			なし
					行政とNPOとの協働の促進	03 NPO法人設立支援事業			NPO法人設立支援補助金	20									505	0.05	企画課	企画課					
				人材バンクの創設																							
				02 地域間・国際交流				8,143	5,390	0.75																	
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	01 地域間・国際交流	外国人との交流の促進	01 国際交流事業	韓国文化交流事業	1,972	4,790	0.65	企画課	企画課	企画振興班	B	オーストラリアなどの交流は積極的な参加者が多いが、韓国との交流には言葉の壁と外交問題から参加者数が少ない。ひとりで派遣と受け入れ事業を行っているため職員の手配が大変。	1	1			隔年での派遣・受け入れ事業とし、長期間、国際交流に携わる事業とする(毎年) → 国際感覚豊かな人材の育成。経費削減									
					オーストラリア姉妹都市交流事業	3,307			企画課	企画振興班																	
					県南オーストラリア州友好協会会費	10			企画課	企画振興班																	
					県国際交流協会会費	10			企画課	企画振興班																	
					市国際交流協会助成金	20			企画課	企画振興班																	
					県日中懇話会会費	10			総務課	秘書係																	
				02 国際交流推進事業	国際交流推進事業	0	0	0.00	企画課	企画課	企画振興班	C	県南オーストラリア州友好協会、県日中懇話会は岡山県国際課が事務局となり、設立以来全市町村に団体会員として呼びかけているが、協会の事業内容が市町村にとって妥当ではなくなっている。しかし、市国際交流協会は、国際化のボランティア団体のため、市が助成しないと継続が困難となる。	1					横越が多い会・事業効果が見えない会の脱会(毎年) → 財政負担軽減								
					国際交流推進事業	0			企画課	企画振興班																	
					国際交流推進事業	0			企画課	企画振興班																	
					国際交流推進事業	0			企画課	企画振興班																	
					国際交流推進事業	0			企画課	企画振興班																	
					国際交流推進事業	0			企画課	企画振興班																	
03 国際交流ヴィラ管理事業	国際交流ヴィラ管理事業	2,458	600	0.10	企画課	企画課	企画振興班	B	国際交流ヴィラは全国には岡山県だけに設置されており、伝統的な日本文化施設に格安で利用できることは外国人にとって大変好評である。今後は利用者の意見を参考に管理運営に努める。また、日本人利用者の拡大を図る必要がある。	1					経費削減ができそうな項目を検討する(毎年) → 経費削減												
	国際交流ヴィラ管理事業	0			企画課	企画振興班																					
	国際交流ヴィラ管理事業	0			企画課	企画振興班																					
	国際交流ヴィラ管理事業	0			企画課	企画振興班																					
	国際交流ヴィラ管理事業	0			企画課	企画振興班																					
	国際交流ヴィラ管理事業	0			企画課	企画振興班																					
外国人への支援				2,233	13,023	2.50																					
02 男女共同参画社会の形成				2,233	13,023	2.50																					
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	01 地域間・国際交流	広聴啓発 市民及び事業者に対する支援 苦情及び相談への対応	01 男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業	345	6,503	1.25	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班	B	平成14年度に実施した意識調査結果を平成8年度と比較すると意識の改革は促進されており、啓発の成果といえる。しかしながら、性別役割分担意識や不公平感が根強く残っており、今後は様々な啓発手段により広く市民各層を対象として、継続的に啓発事業を実施し、意識啓発を図ることにより、男女共同参画社会の形成が図られるものと考えられる。	1				男女共同参画講座の対象者の拡大(H18) → 男女共同参画の基本的な考え方の周知 基本計画を見直し策定する(H18) → 総合的かつ計画的な啓発事業を行うことができる 市民を入れた企画会議での啓発事業の検討を深める(H18) → 市民との協働で、効果的啓発が図られ、市民意識の醸成が期待できる									
					啓発標語募集事業	369			市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																
					きらめきフェスタ事業	816			市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																
					ウォイズびげん運営事業	48			市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																
					日本女性会議参加負担金	0			市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																
					推進体制の整備 情報収集及び調査研究 積極的改善措置	02 男女共同参画推進事業			男女共同参画推進事業	394	6,520	1.25							市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班	B	国においては、男女共同参画社会基本法で、男女共同参画社会の実現は、21世紀の最重要課題と位置づけられている。本市においても、平成17年3月に「備前市男女共同参画まちづくり条例」を施行し、引き続き、男女共同参画社会の実現のために適切な施策を実施し、市民との協働により、男女共同参画社会の推進に取り組んでいく。また、審議会委員の意見を尊重し、男女共同参画に関するアンケートの結果を踏まえた新計画を策定し、総合的、計画的に推進する。	1			
				男女共同参画推進委員会	45	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																			
				男女共同参画推進審議会	206	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																			
				男女共同参画推進連絡会	0	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																			
				県都市男女共同参画行政連絡協議会負担金	10	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																			
				積極的改善措置	0	市民環境部	人権啓発課	男女共同参画班																			
				03 人権問題				9,940	34,522	6.35																	
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	01 地域間・国際交流	人権意識の高揚 人権の尊重	01 人権啓発地域活動事業	人権啓発講演会(市民ふれあい福祉まつり)事業	80	8,087	1.30	市民環境部	人権啓発課	人権啓発班	C	市民の人権意識を高めることは、行政が主体を持って啓発する必要がある。アンケート結果では半数以上に満足してもらっているため、企画や集客方法に工夫をして多くの市民や団体に参加してもらうことが重要である。	1				講演内容をいろんな人権でとらえ、計画的に実施する(毎年度) → より多くの方が参加でき、人権意識の高揚が期待できる 参加者が少ないため各企業、団体に割当を検討する(毎年度) → 単位当たりコストの削減									
					人権啓発講演会開催事業	673			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					人権啓発研修会(企業啓発研修会)開催事業	170			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					啓発標語募集事業	409			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					啓発商品購入事業	315			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					小集会所・共同作業場管理事業	2,689			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
				02 人権啓発事業	運動団体助成金	2,511	7,880	1.15	市民環境部	人権啓発課	人権啓発班	C	市民の人権意識を高めるには、一時的な啓発活動では解決できない。繰り返し繰り返し行うことが必要で、啓発活動に工夫をこらして継続実施する。組織においては一日も早く自立し、自主的な活動が出来るようになる事が期待される。	1					行政、各種団体、地域住民との協力体制の強化(毎年度) → 人権教育、啓発の徹底及び参加者の増 事業計画の策定、事業内容、予算を細かくチェックする(毎年度) → 事業のスリム化、効率の向上、必要性								
					都市人権推進事業連絡協議会	70			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					都市人権推進協議会活動負担金	296			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					人権推進委員会協議会助成金	455			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					研修会等参加負担金	74			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																
					研修会等参加負担金	0			市民環境部	人権啓発課	人権啓発班																

政策		施策		事務事業 (平成17年度分)				所管			総合評価					今後の方向性		改善内容 → 期待される効果				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討		休廃 検討	完了 統合		
				03 隣保館管理運営事業	隣保館運営委員会運営事業 人権講演会開催事業 ふれあいサロン講座事業 ライフサポート講座事業 人権講座事業 陶芸教室開催事業 文化祭開催事業 ゲートボール大会開催事業 囲碁・将棋大会開催事業 いんべ大会だより作成事業 研修会等参加負担金 県隣保館連絡協議会負担金 備前地区隣保館連絡協議会負担金 ふれあい給食事業	245 151 127 137 86 328 224 119 100 308 10 118 10 162	12,975	3.15	市民環境部	人権啓発課	いんべ会館	C	ふれあい事業は、当館が住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターの役割を果たすためにも大切な事業である。(実施講座に年度ごとの内容変更があり、また、受講可能数が増減するので、一概に参加者数のみで成果を計るは難しい。)			1					地元各種団体、役員へ直接案内の強化(毎年度) → 参加人員の確保及び増加 若者向けなどの企画の再考(毎年度) → 若い人の参加人員の増加	
				04 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	73	5,580	0.75	市民環境部	人権啓発課	人権啓発課	C	長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの取組額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・随時訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。			1				よりきめ細やかな督促と法的措置の検討(年中) → 滞納者の納付意識の向上 償還金管理システムの有効活用(年中) → 日常事務の省力化		
06	健全で自立したまちづくり	01	簡素で効率的な行政運営																			
		01	行政運営改革			2,360	20,605	2.15														
			組織・機構の見直し 行政評価	01 行政改革推進事業	権限移譲事務 行革大綱・集中改革プラン策定事務 事務組織再編事務	0 0 0	7,520	0.75	企画財政部	企画課	行政改革班	C	集中改革プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、初年度(平成17年度)分の取組みはほぼ実績となってしまった。		1						集中改革プランの進捗管理(H18以降) → 進捗率 98%の実現 取組状況(進捗率)の公表(H18以降) → 職員の取組意識向上	
				02 行政評価システム導入事業	システム導入支援委託 行政評価システム研究会運営事務 事務事業評価事務 施策評価事務	2,360 0 0 0	8,515	0.90	企画財政部	企画課	行政改革班	C	合併前の旧市町の事務事業評価である。旧日生・吉永町の職員は初めての取組みであり、旧両町職員の意識啓発に重点を置いたものとなり、全事務事業の評価は行えなかった。施策評価は、旧備前市のみとなった。	1		1					市民意識調査を実施(H18) → 施策評価の精度向上、予算の効果的な配分 新市総合計画の施策に沿った事務事業を設定し予算事業も一致させる(H18) → 総合計画の進捗管理が行えるとともに、評価結果を予算に反映しやすくなる 市民意識調査で、アンケートが必要な指標について調査する(H18) → 新たな施策の目標数値の設定ができ、行政評価システムの精度が向上する	
				民間委託などの推進	03 民間委託等推進事務	指定管理者制度導入支援事務	0	4,570	0.50	企画財政部	企画課	行政改革班	C	合併の余波もあり、改正前の自治法の経過措置切れが迫った駆け込みであった。今後の指定管理者制度導入にあたっては、担当職員に制度に精通させ、充分な準備をもって臨む。			1				PF導入指針策定(H18) → 施設建設・管理運営の経費削減	
			02 情報公開			65	1,684	0.18														
			情報公開の推進 個人情報保護制度の充実	01 情報公開及び個人情報保護事務	情報公開及び個人情報保護審査会事務 情報公開及び個人情報保護制度運営審査会事務 受付・開示事務 受付・開示事務 受付・開示事務	0 65 0 0 0	1,684	0.18	総務部	総務課	庶務係	C	行政運営の公開性の向上を図るとともに、備前市の保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政運営のため、廃止することのできない制度である。		1						なし	
			03 広域行政			1,190	2,330	0.20														
			施策ごとに有効な広域連携・共同事務処理の推進 広域行政機構の充実・強化	01 広域振興協議会等運営事業	兵庫・岡山県境備前市町村広域振興協議会負担金 岡山県南広域市町村振興協議会負担金 空路利用促進会負担金 苅田ダム水源地域振興事業負担金	30 20 5 1,135	2,330	0.20	企画財政部	企画課	企画振興班	C	負担金を含めた経費の削減を行うとともに、各協議会による研修会・情報交換会等を有効に活用し、広域行政を推進していく。			1					協議会の意義や負担金の見直しを検討(毎年度) → 負担金の減 研修会を充実させ、先進地の事例を取り込む(毎年度) → 当時の問題対策・課題解決に繋がる	
			04 人事管理			3,260	25,980	3.55														
			適正な定員管理	01 定員管理事務事業	定員管理事務事業 人事労務管理事務事業 給与支払事務事業 共済・総合事務組合事務事業 臨時職員雇用事務事業 公務災害補償事務事業 職員団体交渉事務事業	7 107 230 12 6 4 3	19,230	2.80	総務部	総務課	職員係	B	平成17年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(△10.1%)を削減するよう取り組んでいる。今後は企画部門と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう配慮することが必要である。	1						企画部門との連携強化(H19) → 計画をより現実的に断行し、スピードアップが図れる 削減に応じた事務の配分、職員配置、非正職の導入(H20) → 総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能		
				02 人事評価事務事業	人事評価事務事業 目標管理事務事業	7 4	2,185	0.20	総務部	総務課	職員係	B	人事評価事務自体の評価は妥当性、有効性は評価できるが効率性の改善余地と指標の工夫が必要である。評価者の理解度向上と均一的な評価の実行と、その検証が求められる。	1							評価研修の経費を抑える工夫(H19) → 経費削減 評価研修の理解度、実効性を図る指標を工夫(H19) → 評価研修へのフィードバック 目標管理制度へのリンクによる評価制度の充実(H20) → 面談方式の評価で納得度の向上がやる気度の向上に繋がる	
				03 公平委員会事務委託事業	公平委員会事務委託事業	30	300	0.05	総務部	総務課	職員係	C	公平委員会事務委託は、効率化の観点から岡山県人事委員会へ委託しており、その委託料は、委託市町村一律定額である。現状ままで継続する。		1						なし	
			職員研修の充実	04 職員研修事務事業	職員研修事務事業	2,403	1,920	0.20	総務部	総務課	職員係	B	時代のニーズに対応される職員育成のため、随時研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講していると言議を定着させる必要がある。			1					時代のニーズに対応した研修の充実と、受講意識とフィードバックの定着(毎年度) → 職員の資質の向上	
			専門知識を有する職員の採用	05 職員採用事務事業	職員採用事務事業	447	2,345	0.30	総務部	総務課	職員係	C	法の規定に従い、職員の任用は、採用試験の成績など能力の実証に基づいて行われている。優秀な人材を採用するという観点から採用試験に多くの受験者が集まるよう工夫する必要がある。			1					職種が多い病院職員の採用業務に関しては、病院へ事務を移管(H18) → 計画的に採用事務を行うことができる	
			05 財政(税務関係)			72,512	219,630	30.45														
			自主財源の確保	01 市税等徴収事業	市税等徴収事業 市町村税整理組合委託料 市町村税整理組合負担金	5,362 3,668 1,349	65,130	8.25	総務部	税務課	納税推進係	D	年々、収納率は低下傾向にあり、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。	1								口座振替の推奨(毎年) → 安定的な収納確保 個別訪問、差件数件数を増やす(毎年) → 収納率の向上
				02 納税支援事業	納税貯蓄組合事務費補助金	1,246	1,810	0.25	総務部	税務課	納税推進係	C	納税貯蓄組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職域5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。			1					納税貯蓄組合事務費補助金の見直し(5年後) → 納税貯蓄組合事務費補助金の支出が少なくなる	
				03 市税収納管理事業	証明事務 還付事務	105 16,136	11,035	1.65	総務部	税務課	納税推進係	C	地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。			1					証明発行手数料を300円にする(H19) → コストダウン OA機器のリフレッシュ(H17) → 作業時間の短縮、コストダウン 証明書控えの省略と改ざん防止用紙の採用(H17) → 消耗品費の削減	
				04 税務庶務事業	各種研修参加等職員資質向上事務 県税務協会負担金 中国都市税務協会会費 県税務協議会負担金 たばこ小売組合補助金	851 15 17 2 116	9,985	1.20	総務部	税務課	納税推進係	C	市民参画度については問題があるかもしれないが、窓口や電話での問い合わせには分かりやすく対応するよう心がけている。職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であると考え。		1	1	1	1			職員の資質向上を図る(毎年) → 業務の効率化、コストの削減、市民サービスの向上 県外研修の人員を最小限にする(毎年) → コスト削減、研修参加者の自覚を促す 伝達講習の機会を増やす(毎年) → 職員の資質向上	
				05 市民税等賦課事業	市民税全般 国民健康保険税 介護保険料	9,227 1,416 770	71,720	10.15	総務部	税務課	課税係	C	申告システムにより、資料入力効率化が図られたが、資料数が増加しており、給報等の電子データによる提出を啓発するなど、事務量削減を進める必要がある。現状ではアウトソーシングに反し、税務員の電算関与(SE化)が負担増となるなど、減少は難しい。また、税制は複雑を極めており、今後とも広域域での税知識の普及が必要である。		1		1	1			各税・料金のマニュアル整備と研修(通年) → 適正な賦課の実施 市民への税知識向上の啓発(中期) → 申告内容等が適正となる 資料収集に係る基幹系電算と申告システムの効率的な活用(H20) → 電子データでの提出率のアップによる業務費及び時間の縮減と適正な賦課	
				06 固定資産税等賦課事業	固定資産税 都市計画税 特別土地保有税 国有資産等市町村交付金	31,633	45,940	6.30	総務部	税務課	固定資産係	C	適正公平な課税を実現し納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に(3年に1回程度)に撮影することも検討する。	1							航空写真の定期的な更新(H19～) → 定期的に航空写真を更新することにより現地確認作業が効率的なり、適正課税に役立つ	
				07 土地家屋台帳等管理事業	土地家屋台帳等管理事業	599	14,010	2.65	総務部	税務課	固定資産係	B	経常的な経費がほとんどであるため、事業費そのものの削減が難しい事業ではあるが、今後も事務効率の向上を目指す。			1					台帳の電子化の検討(H20～) → 台帳管理の効率化が向上する	
			06 財政(契約監視関係)			242	35,840	4.05														
			行政経費の縮減、削減	01 契約管理事業	入札事務 契約事務 指名委員会運営事務 入札制度見直し事務 指名願い受付事務	104 138 0 0 0	20,670	2.35	総務部	契約監視課	契約係	B	入札・契約事務については、現在実施している指名競争入札だけでなく、透明性・公平性の一層の向上を図るため、一般競争入札の導入を検討する必要がある。導入にあたっては、郵便入札を含めた入札方法の見直し、検討が必要である。			1					郵便入札の導入(H20以降) → 公明性が図られ、談合防止に効果がある	
				02 検査事業	コスト削減指針作成事務 設計審査事務 竣工検査事務	0 0 0	15,170	1.70	総務部	契約監視課	監視係	B	担当部署から独立させた検査体制は必要であり、検査事業の目的は100%達成できている。検査事業の件数と事業費の関係だけで事務事業評価を行うのは適当ではないが、人員の有効活用によりコスト削減への改善を図ることとする。			1					人員の有効活用 → コスト削減	

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合			
		07 財政(財政関係)			2,125,959	30,640	3.80														
		安定した財政基盤の構築																			
		01 財政管理事業	財政管理事業		803	20,890	2.60	企画財政部	財政課	財政係	D	市民福祉の増進、市の施策の実現を支援するため、本業は不可欠のものである。健全な財政運営に努めるため、中長期的視野に立ち、経常一般財源に見合った歳入構造へのシフトを図りつつ、予算編成過程を含めた財政情報の提供を実施しながら、本事業を実施することが不可欠である。									健全な財政運営に努める(H18)→経常一般財源の増進、必要な施策の早期実現 行政評価・枠配当予算を活用した予算編成手法の導入等(H18)→不要不急事業の中止や歳入抑制、事務事業の効率化に伴う事業費コストの削減 予算編成過程を含めた財政情報の提供(H18)→市民への説明責任、協働のまちづくり推進
		02 地方債管理事業	地方債管理事業(事務費) 地方債管理事業(市債元金償還) 地方債管理事業(市債利子償還)	4 1,717,747 407,194	8,195	1.00	企画財政部 企画財政部	財政課 財政課	財政係 財政係	D D	地方債債務がある限り必要な業務である。発行額の抑制と低利の借入れが成果指標の改善につながるため、借入対象事業の厳選と低利融資の選択に努める。	1									地方債借入事業の厳選(H18)→不要不急事業への投資抑制 地方債借入事務マニュアルの作成(H18)→担当者の修練度により削減可能な事業コストの維持と削減 地方債借入事業の広報(H18)→借入事業に対する市民の意見を反映させる
		03 特定目的基金積立金	特定目的基金積立金(振興基金)	5	300	0.05	企画財政部	財政課	財政係	D	目標とする基金残高となるよう、毎年一定額を積み立てる必要があるが、その財源も無いのが現状である。			1							基金積立財源の確保(H19)→基金の目的事業に充当する財源の確保
		04 財調・減債積立金	財調・減債積立金	206	1,255	0.15	企画財政部	財政課	財政係	D	ここ数年は景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年財政調整基金や減債基金の取崩しを行っている。剰余金の積立もしているが、取崩額を上回るため、基金残高が減少している。今後は、取崩しを抑制し、残高を増やすよう努める。	1									基金積立財源の確保と取崩しの抑制(H18)→将来の健全な財政運営の確保
		08 財政(財産管理関係)			36,901	18,045	1.90														
		(安定した財政基盤の構築)																			
		01 財産管理事業(備前)	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務 工業業務	5,882 1,445 3,082 14,254 3,255	7,605	0.80	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	財政課 財政課 財政課 財政課	財産管理係 財産管理係 財産管理係 財産管理係	C C C C	土地、建物等は貸付、売却等により収入が見込めるが、年度間において増減が大きいといえる。また、その処理についても事例ごとに事務量が様々であり、効率化が図りにくい。			1							遊休地の売却を進める(H18)→維持管理経費に見合う収入の確保 日生・吉永との統合を検討(H19)→経費の削減
		02 財産管理事業(日生)	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務 工業業務	1,151 997 0 332 0	4,980	0.50	日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C C C C C	土地、建物等は貸付、売却等により収入が見込めるが、年度間において増減が大きいといえる。また、その処理についても事例ごとに事務量が様々であり、効率化が図りにくい。			1							遊休地の売却を進める(H18)→維持管理経費に見合う収入の確保 日生・吉永との統合を検討(H19)→経費の削減
		03 財産管理事業(吉永)	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務 工業業務	2,579 0 3,373 551 0	5,460	0.60	吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C C C C C	土地、建物等は貸付、売却等により収入が見込めるが、年度間において増減が大きいといえる。また、その処理についても事例ごとに事務量が様々であり、効率化が図りにくい。			1							遊休地の売却を進める(H18)→維持管理経費に見合う収入の確保 日生・吉永との統合を検討(H19)→経費の削減
		09 その他事務管理(議会)			299,024	50,730	6.00														
		議会																			
		01 市議会運営事業	本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務	101 11 0	19,110	2.07	議会事務局 議会事務局 議会事務局	議事係 議事係 議事係	議事係 議事係 議事係	C C C	議会ホームページからの議事録・録音中継の実施により、市議会の積極的な公開に努めている。			1							本会議傍聴者に、議案等の閲覧をできるようにする(H18) →本会議での議案審議内容がわかりやすくなる 傍聴し入れなかった人について、個室で音声傍聴を許可する(H18) →傍聴希望者のほとんどが傍聴できる
		02 会議録作成運用事業	会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議運営事務	4,259 870 1,036 108	9,705	1.23	議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局	議事係 議事係 議事係 議事係	議事係 議事係 議事係 議事係	C C C C	会議録は議会の公式記録を保持するために必要であり、議員や市民等への情報提供の手段として活用されている。今後は作業効率の向上に努め、少しでも早い時期に情報提供できるようにしたい。			1							会議録や録音映像をできる限り早い時期に情報提供する(H18) →市民に特に関心のある情報をより早く提供することにより、議会への関心を高めてもらえる
		03 市議会庶務事業	正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 費用弁償支給事務 会議施設運営管理事務 公用車運送管理事務 各種協議会負担金事務 議員履歴管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務	259 96 280,460 4,811 62 47 779 0 0 0 262 353	14,637	1.72	議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局 議会事務局	庶務調査係 庶務調査係 庶務調査係 庶務調査係 議事係 庶務調査係 庶務調査係 庶務調査係 庶務調査係 議事係 庶務調査係 庶務調査係	C C C C C C C C C C C C	定期的な庶務事務を除くと、議長の秘書事務が大きな割合となる中、議長車の運行を事務局職員が行っているため、職員の職務にも影響し、また、公務が議長の私用車などにより行われることもあり安全性に配慮すべきであり、議長公務にも支障が見られる。			1							議長車の運転員を確保する(H18) →事務局職員の負担軽減と、議長公務遂行の安全性を確保できる	
		04 市議会広報事業	広報・広聴事務		11	3,023	0.53	議会事務局		庶務調査係	C	情報発信の媒体としては紙面が依然有効であり、情報量を確保するには、単独発行も検討する必要があるが、コストが増加することとなり、慎重に行う必要がある。なお、単独発行とする場合は、企画、編集の全てを議員により実施することが第1条件である。			1						議会日程等を早期に議会運営委員会に協議し、事前広報等を検討(H18) →議会日程を早く知らせることで、市民を議会傍聴へ誘引 毎月の広報掲載、紙面拡大を検討(H19) →情報内容が濃くなることで関心を高める
		05 市議会調査事業	委員会視察事務 議員政務調査支援事務 資料収集事務	2,455 2,576 468	4,255	0.45	議会事務局 議会事務局 議会事務局	議事係 庶務調査係 庶務調査係	議事係 庶務調査係 庶務調査係	C C C	地方議員の調査活動基盤の充実のため、政務調査費の助成制度は必要なものであるが、運用に誤った場合「第二報酬」との批判が出る。使途の公開等により透明性の確保に努めなければならない。また、市の財政を考慮した補助額となるようしなければならない。			1							新規の条例制定に当たっては、政務調査費の使途等について透明性を確保する(H18) →先進的な事業運営に向けての再スタート
		10 その他事務管理(企画)			4,222	15,235	1.40														
		企画																			
		01 特定地域活性化事業	中国豪州地域市町村振興協議会会費 岡山県過疎地域対策協議会会費 岡山県農産振興協議会負担金 備前市過疎地域自立促進計画策定事業	30 79 612 273	2,870	0.25	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課	企画振興班 企画振興班 企画振興班 企画振興班	C C C C	今年度、備前市過疎地域自立促進計画を策定したため、翌年度以降その計画の見直しと進捗状況を定期的に管理していく必要がある。			1							適正な事業の見直しと進捗状況の管理(毎年)→事業費の削減
		02 振興計画策定事業	振興計画策定委員会委員報酬 振興計画策定事業(アンケート外)	202 1,279	6,795	0.65	企画財政部 企画財政部	企画課 企画課	企画振興班 企画振興班	B B	総務部会(4回開催)・厚生部会(4回開催)・産業建設部会(4回開催)・教育部会(3回開催)の各部会における議案がまとまり、振興計画の原案を審議会に諮る前の最終調整を行う役員会まで開催できた。			1							なし
		03 地域審議会事業	地域審議会委員報酬	189	1,790	0.15	企画財政部	企画課	企画振興班	C	今年度から設置された審議会であり、委嘱状の交付、変更案件1件について審議されたのだが、今後は、旧住民の意向をより市政に反映させていくため、定期的に計画実施執行状況についても審議・答申していく必要がある。			1							事務担当者、委員数及び委員報酬の見直し検討(毎年)→経費削減 執行状況の把握と公表(毎年)→旧地域住民の満足度
		04 合併関連事業	市章作成事務 事務事業現況調査作成事務 合併記念誌作成事業	835 240 483	3,780	0.35	企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課	企画振興班 企画振興班 企画振興班	A A A	新市発足に必要な事業である。										なし
		11 その他事務管理(統計)			19,116	6,845	1.00														
		統計																			
		01 統計(国・県委託)事業	事業所・企業統計調査事務 工業統計調査事務 国勢調査事務 農林業センサス事務 事業所・企業統計調査事務 工業統計調査事務 国勢調査事務 農林業センサス事務 事業所・企業統計調査事務 工業統計調査事務 国勢調査事務 農林業センサス事務	48 632 18,220 148 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6,785	0.99	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	企画課 企画課 企画課 企画課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	広報統計班 広報統計班 広報統計班 広報統計班 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C C C C C C C C C C C C	個人情報等の悪用や犯罪増加の中、プライバシー情報の記載に抵抗感が強まってきたことから、調査に協力をいただくための説明や理解に時間を要することが増えている。調査員が安心・安全に調査活動ができるよう、県等へ強く要望していく必要がある。			1	1					調査相手の協力を得やすい調査方法の要望(H18以降) →調査員の安全・安心と調査経費の削減	
		02 統計(単市)事業	備前市の統計等作成事務 岡山県農林統計協会負担金事務	47 21	60	0.01	企画財政部 企画財政部	企画課 企画課	広報統計班 広報統計班	E E	市、単独の統計データを早急に作成する。			1							なし
		12 その他事務管理(財産管理)			119,049	50,063	8.70														
		財産管理																			
		01 庁舎維持管理事業	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工業業務	22,353 6,983 1,081 139 36,250	5,240	0.60	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	財政課 財政課 財政課 財政課 財政課	財産管理係 財産管理係 財産管理係 財産管理係 財産管理係	C C C C C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の削減等今後検討し、継続する。			1							なし
		02 日生総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工業業務	13,448 1,299 1,029 26 3,933	7,835	0.95	日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C C C C C	組織として必要な業務であり、おおむね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の削減等今後検討し、継続する。			1							なし

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)					所管			総合評価					今後の方向性					改善内容 → 期待される効果
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	評価 区分	コメント	重点 化	現状 継続	見直 継続	縮小 検討	休廃 検討	完了 統合			
			03 吉永総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務	8,072 485 468 37 0	3,960	0.40	吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の削減等今後検討し、継続する。		1					なし			
			04 三石出張所管理運営事業	三石出張所管理運営事業 三石出張所改修事業(合併調整)	2,839 2,100	12,833	3.00	総務部 総務部	総務課 総務課	三石出張所 三石出張所	C	平成17年度窓口業務カウント7039件 評価視点を考慮した結果、住民サービスのために継続する必要がある。			1				本庁(各係)との連携を密にし、コスト削減に努める(早期) →本庁担当職員のコスト削減			
			05 神根出張所管理運営事業	神根出張所管理運営事業	1,245	3,180	1.05	吉永総合支所	総務課	庶務係	C	この地域は高齢者が多く、取扱件数が少ないが、地域住民のためにも必要である。			1				出張所の業務をPRする(H19) → PRIにより利用者の増が見込める			
			06 三石出張所管理運営事業	三石出張所管理運営事業	12,885	10,150	1.75	吉永総合支所	総務課	三石出張所	C	この地域は高齢者がほとんどで、取扱件数が減少しているは自然減が考えられるが、高齢者のためにも必要である。			1				市及び職員等の利用拡大(2~3年後) → 業務数量の増加による手数料の増加			
			07 不動産登記事業	書類作成業務 登記業務	0 0	3,205	0.50	企画財政部 企画財政部	財政課 財政課	財産管理係 財産管理係	E	効率性の上からも、今のように一括で登記事務を行うことが望ましい。			1				日生・吉永との統合を検討する(H19) → 経費の削減			
			08 土地取得事業	土地開発基金管理業務	123	805	0.10	企画財政部	財政課	財産管理係	E	取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原会計の買取が進んでいない。今後とも早期に買取が進むよう働きかけたい。			1				なし			
			09 三石財産区管理事業	管理会運営業務 財産維持管理業務 基金管理業務	495 1,219 0	805	0.10	企画財政部 企画財政部 企画財政部	財政課 財政課 財政課	財産管理係 財産管理係 財産管理係	C	財産の維持管理であり、経費が必要となるが、土地貸付収入でまかなえている状況であり、今後も継続すべき事業である。			1				なし			
			10 三石地区財産区管理事業	一般管理業務 財産区管理業務 植樹事業 分収造林事業 林道維持修繕事業	709 709 539 583 0	2,050	0.25	吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	三石出張所 三石出張所 三石出張所 三石出張所 三石出張所	C	昭和29年の町村合併で三石地区財産区を設置し、分収造林を行ってきたが、当時と比較して材木の価値がなくなり、営利目的から森林そのものの機能効果を維持するために必要である。			1				森林の荒廃防止(2~30年後) → 地球温暖化防止、水源かんよう			
			13 その他事務管理(秘書)		5,694	29,010	3.35															
			01 表彰事業	功労・善行表彰事業 栄典関係事業	581 0	1,870	0.20	総務部 総務部	総務課 総務課	秘書係 秘書係	C	事業の目的等は妥当であり継続することが望ましい。			1				推薦・選考の厳正な運用(H18~) → 表彰者数の平準化、事業費の削減			
			02 市長会事業	全国市長会関係事業 全国市長会負担金 岡山県市長会関係事業 岡山県市長会負担金	87 354 0 2,093	1,608	0.18	総務部 総務部 総務部 総務部	秘書課 秘書課 秘書課 秘書課	秘書係 秘書係 秘書係 秘書係	B	目的・対象は妥当であり、効率性についても、単位当たりコストの減少が認められる。主たる経費である直接事業費(負担金)については、市長会との調整が必要であるが、見直しも検討すべきである。			1			負担金の減額(市長会に要望)(H18~) → 事業費の減、効率性の向上				
			03 渉外・秘書事業	渉外事業 秘書事業 諸請願、陳情、要望関係事業	657 919 0	24,395	2.85	総務部 総務部 総務部	秘書課 秘書課 秘書課	秘書係 秘書係 秘書係	C	目的・対象は妥当である。効率性についても、直接事業費の削減に努めながら継続する。			1				コスト削減に努める(H18~) → 事業費の削減			
			04 合併調整事業	合併記念式典事業	1,003	1,137	0.12	総務部	秘書課	秘書係	C	事業の目的等は妥当であり、コスト削減等についても成果がみられた。一方で、参加についての広報等に検討すべき点があった。					1		なし			
			14 その他事務管理(総務庶務)		41,518	37,015	5.60															
			01 法規事務	法規事務 法規事務 法規事務	4,214 1,000 0	2,247	0.23	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課	庶務係 庶務係 庶務係	C	適正な行政事務執行のため、顧問弁護士は必須である。			1				なし			
			02 例規事務	例規事務	6,522	5,229	0.61	総務部	総務課	庶務係	C	内部事務管理のためなくてはならないものである。			1				なし			
			03 文書收受、配布、発送事務(備前)	文書收受、配布、発送事務 公用車管理	3,635 31	3,541	0.47	総務部 総務部	庶務課 庶務課	庶務係 庶務係	C	内部事務の効率化のためなくてはならないものである。			1				なし			
			04 文書收受、配布、発送事務(日生)	文書收受、配布、発送事務	1,342	1,000	0.25	日生総合支所	総務課	庶務係	C	合併により発送文書は、著しく減少しているが、内部事務の効率化のためなくてはならないものである。			1				なし			
			05 文書收受、配布、発送事務(吉永)	文書收受、配布、発送事務	170	888	0.13	吉永総合支所	総務課	庶務係	B	合併により発送文書は、著しく減少しているが、内部事務の効率化のためなくてはならないものである。			1				なし			
			06 電話交換業務(備前)	電話交換業務	6,211	4,786	0.62	総務部	総務課	庶務係	C	各部署直通番号をお知らせしているが、取次ぎ件数が減少しているかどうか分からない。電話交換業務が通常業務に及ぼす影響は大である。今後、機会をとらえてさらに直通番号の周知が必要である。			1				なし			
			07 電話交換業務(日生)	電話交換業務	0	2,340	0.90	日生総合支所	総務課	庶務係	C	合併による業務量及び人員削減に伴い、ダイヤルインへの切替を平成18年度早々に実施予定としているが、市民等への周知に時間を要すると推測される。			1				なし			
			08 電話交換業務(吉永)	電話交換業務	3,044	576	0.06	吉永総合支所	総務課	庶務係	C	各部署直通番号をお知らせしているが、取次ぎ件数が減少しているかどうか分からない。電話交換業務が通常業務に及ぼす影響は大である。今後、機会をとらえてさらに直通番号の周知が必要である。			1				なし			
			09 庶務事務(備前)	図書追録、新聞等購読 議室作成事務 当直事務	1,409 4,295 318	4,110	0.47	総務部 総務部 総務部	庶務課 庶務課 庶務課	庶務係 庶務係 庶務係	C	なし			1				追録図書数を減らす(H19) → 費用の減少			
			10 庶務事務(日生)	図書追録、新聞等購読 当直事務 収納事務	1,556 0 0	6,148	1.18	日生総合支所 日生総合支所 日生総合支所	庶務課 庶務課 庶務課	庶務係 庶務係 庶務係	C	宿日直業務を委託することにより、民間活力の導入と経費削減が図られる。			1				宿日直業務の民間委託(H20) → 経費削減と職員負担軽減			
			11 庶務事務(吉永)	図書追録、新聞等購読 当直事務	800 0	4,560	0.50	吉永総合支所 吉永総合支所	庶務課 庶務課	庶務係 庶務係	C	宿日直業務を委託することにより、民間活力の導入と経費削減が図られる。			1				宿日直業務の民間委託(H20) → 経費削減と職員負担軽減			
			12 各種団体補助事務	備前安全運転管理者協議会 和気地区保護司会 海上保安協会玉野支部 岡山棲家書道協会 遺体献納ともしひ会 備前管内暴力追放推進連合会 地方自治研究機構 岡山行政相談委員会協議会	122 296 18 35 10 215 20 20	453	0.06	総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部	庶務課 庶務課 庶務課 庶務課 庶務課 庶務課 庶務課 庶務課	庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係 庶務係	C	団体補助は義務費である。			1				なし			
			13 固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務	174	1,137	0.12	*****				C	法定の事務のため廃止できない。			1			なし			
			15 その他事務管理(職員)		5,408	5,130	0.75															
			01 福利厚生事業	表彰事務事業 厚生費補助事務事業 健康相談事務事業 健康診断委託事務事業	1,221 1,873 90 2,224	5,130	0.75	総務部 総務部 総務部 総務部	職員課 職員課 職員課 職員課	職員係 職員係 職員係 職員係	C	労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。今後は、職員が健康であるためへの積極的な取組みも必要と考える。職員表彰は、被表彰者はもちろん、他の職員が公務に献身する意欲を高めるために、真に有効なものとなっているか、記念品として旅行券の授与が妥当かどうかを検討する必要がある。			1			更なる受診後のケア対策と、要治療者の減に向けた対策に努める(H19) →職員健康被害を未然に防ぐ 記念品として旅行券の授与の妥当性の検証(毎年) →経費削減と公務員の福利厚生への意識改革				
			16 その他事務管理(戸籍等)		13,209	81,274	13.62															
			01 戸籍事務	戸籍事務 戸籍関係証明類交付事務 押火葬許可事務 人口動態事務 岡山県戸籍事務協議会負担金 岡山地方司法総務局管内市町協議会負担金	1,580 2,243 17 32 10 55	33,209	5.04	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課	市民係 市民係 市民係 市民係 市民係 市民係	C	紙戸籍で管理している市町村が少なくなり、戸籍の電算化が進んできた。戸籍の登録から証明まで時間がかかる。他市の問い合わせにおいても対応に時間を費やす。戸籍電算化システム導入で戸籍作成から発行が短時間で処理でき、住民サービスの向上につながる。			1				戸籍の電算化・本庁における戸籍事務の一元化(H19~) →登録事務がすぐに出てくることで請求に応じて迅速な対応、発行ができる 受理以降の事務の本庁集約化(H19~) →事務の集約により、本庁の業務の修繕、支所の業務量縮小に対応できる			
			02 住民基本台帳事務	住民基本台帳事務 住民基本台帳関係証明類交付事務 自動車臨時運行許可事務 印章登録事務 印鑑証明発行事務 外国人登録事務 外国人記載事項証明 外国人登録事務協議会負担金 その他窓口事務	443 916 101 82 10 118 26 3 149	45,921	6.96	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課	市民係 市民係 市民係 市民係 市民係 市民係 市民係 市民係 市民係	C	職員の配置替えが早くなり、事務の遂行に影響を及ぼしている。登録事務に要する時間の短縮、正確な事務処理の習得に努める。			1				受益者負担の見直しを検討する(H21) →手数料の見直しにより、1件当たりのコスト削減につながる			
			03 出産祝金事業	出産祝金事務	2,620	629	0.12	市民環境部	市民課	市民係	C	暫定措置で旧条例に基づき旧日生吉永住民に対して支給。合併協議時の首長会議において廃止を前提に18年度より全市で1万円を支給することにより市民の格差がなくなる。				1			全市民に対して1万の出産祝金を支給(H18~) →出産した親への公平な祝金の支給			
			04 合併調整事務	合併調整事務	4,804	1,515	1.50	市民環境部	市民課	市民係	C	当初日生4人、吉永2人計6人の雇用であったが日生が途中から1名減で作業を行った。戸籍簿・附票の本籍の表示変更、戸籍附票により管内住所人への本籍の表示変更、合併対象町の変更、自治体宛通知は期間内で完了した。					1		なし			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	具体施策	事務事業 (平成17年度分)				所管			総合評価 コメント	今後の方向性					改善内容 → 期待される効果			
				事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課		係	評価 区分	重点 化	現状 継続	見直 継続		縮小 検討	休廃 検討	完了 統合
		17	その他事務管理(出納)			3,468	56,900	7,40												
			出納	01 会計事務	審査事務 決算事務 出納事務 全国都市収入役会負担金 中国都市収入役会負担金 県都市収入役会負担金 西日本都市収入役会負担金 中国都市収入役会開催費特別負担金	736 1,279 735 5 20 9 5 0	55,440	7,25	出納室 出納室 出納室 出納室 出納室 出納室 出納室 出納室	審査係 審査係 出納係 審査・出納 審査・出納 審査・出納 審査・出納 審査・出納	C		1						会計事務研修会により会計事務担当者の熟練化を図る(毎年) →正確な会計事務	
				02 一時借入事務	一時借入事務	679	1,460	0,15	出納室	審査・出納	C		1							なし
		18	その他事務管理(教育委員会)			16,792	28,365	3,20												
			教育委員会	01 教育委員会運営事業	教育委員会運営事業	3,193	4,355	0,50	教育委員会	教育総務課	庶務係	C			1					懸案事項や緊急性の高い事項を審議する臨時会の開催を促進(H19) →教育委員会会議の充実
				02 教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	教育委員会事務局運営事務 公用車管理事務	3,270 223	8,050	0,90	教育委員会 教育委員会	教育総務課 教育総務課	庶務係 庶務係	C			1					需用費(消耗品費)予算の5%留保(H18) → 計画的な予算執行、経費の節減
				03 教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	教育委員会事務局運営事務	6,218	1,415	0,15	教育委員会	学校教育課	学事係	B			1					教職員への早期の受診を促す(H19) →教職員の健康に関わる情報を早く入手で対応を早くすることができる
				04 学校運営事務局事業	学校保健会負担金 独立行政法人スポーツ振興センター負担金 学校結核対策委員会負担金 東備租税教育推進協議会負担金 学校保健会負担金 旭東地区教科書採択協議会負担金 校園長会事業	194 3,392 57 100 2 138 0	5,150	0,60	教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 指導係	学事係 学事係 学事係 学事係 学事係 指導係	C			1				児童生徒に対して安全の意識を高めるよう学校に指導する(H18) →生徒の意識が高まり、事故発生件数が減少する	
				05 人事事務事業	内申事務事業・教職員人事事務事業 小・中学校人事事務	0 0	6,345	0,65	教育委員会 教育委員会	学校教育課 学校教育課	学事係 学事係	B			1					事務の簡素化・効率化を図る(H18) →人件費を削減し、単位コストを下げることに繋がる
				06 就学事務事業	転入学事務・就学事務	0	3,050	0,40	教育委員会	学校教育課	学事係	C		1						HPに記事を掲載する(H18) → 市外からの転入予定者へも情報を提供できる 市民課、保健課等と連携を密にする(H18) → 就学・転入学における事務の周知徹底
		19	その他事務管理(選挙管理委員会)			43,900	13,494	2,67												
			選挙	01 選挙管理委員会事務	選挙管理委員会運営事業 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 岡山県市区選挙管理委員会連合会負担金 選挙啓発事業	1,736 34 19 43	3,189	0,53	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			C		1						選挙人名簿登録人数は人口と同じく減少傾向にあり、また議案件数は選挙の有無で大きく変わるが、法に基づく必須の事業である。成果の指標の設定については、検討する余地はあるが、現在のところ、有効な手段はない。
				02 選挙執行	海区漁業調整委員会委員選挙事業 市長選挙事業 衆議院議員選挙事業 農業委員会委員選挙事業	193 17,352 24,227 296	10,305	2,14	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			C			1					選挙時において、広報紙、広報車等により啓発を積極的に行い、地域の放送施設の利用も検討する(各選挙執行時) →投票率の向上
		20	その他事務管理(監査委員)			2,111	17,600	2,00												
			監査	01 監査委員事務	例月出納検査業務 決算審査業務 定期監査業務 財政援助団体監査業務 工事監査業務 全国都市監査委員会負担金 西日本都市監査委員会負担金 中国都市監査委員会負担金 県都市監査委員会負担金	251 613 251 251 251 110 3 76 305	17,600	2,00	監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局 監査事務局			B		1						定期監査の実地検査の件数および内容の対象事項を充実させる(H20) →事業費の単位あたりコストの削減 ホームページ上での監査業務の内容を現状より充実させる(H19) →市民への監査業務の周知

6

15

97

497

A

B

C

D

E

計

27

174

269

21

6

497

23

163

278

13

11

29